

一般
及
雜

E-1704

分類 E4.2.2.2

秘

文書目録

監

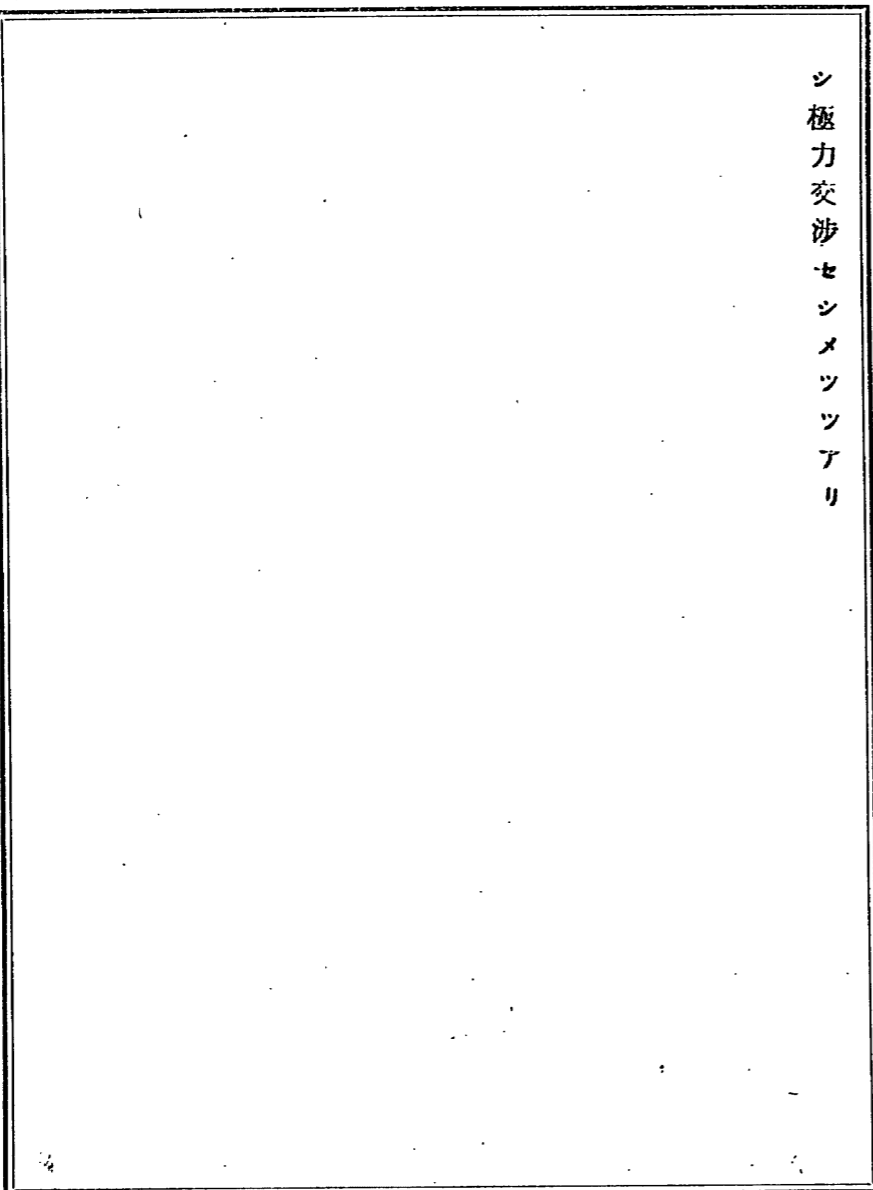
中日石油利権問題

北樺太石油、石炭利権關係
 茲數年來「ソ」政府ハ我北樺太石油、石炭利権ニ對シ有ユル方面
 ヨリ極端ナル壓迫ヲ加ヘ兩利權企業ヲシテ其ノ圓滿ナル經營ヲ不
 可能ナラシメツツアルニ付我方ニ於テハ從來ヨリ「ソ」政府ニ對
 シ斯ル「ソ」側ノ日「ソ」基本條約及利權契約ヲ無視セルカ如キ
 不當壓迫態度是正方嚴重且執拗ニ抗議乃至交渉ヲ續ケ居レルモ目
 下ノ處「ソ」側ノ態度ハ依然トシテ改善ヲ見サル有様ナリ
 而シテ現在問題トナリ居ル懸案中特ニ重要ナルモノハ
 「兩利權企業經營上ノ原動力ヲナス日「ソ」人勞働者ノ現地送込
 ミ妨害
 「兩企業ニ對シ巨額ノ賠償金支拂ヲ命セル不當裁判事件
 「石油利權企業ノ「オハ」鐵場以外ノ各鐵場ニ於ケル事業經營妨
 害
 ニシテ右ニ付テハ目下在「ソ」帝國大使館ヲシテ「ソ」政府ニ對

(日本標準規格 B5)

外務省

シ極力交渉センメツツアリ



(日本標準規格 B5)

外務省

E-1704

照合票

記録
件名

第 二五三 號

昭和十四年 三月 六 日

發信者 有田 大臣

受信者 英外七六ヶ所

件名 在蘇帝國權益ニ關スル清水外務政務以官
ノラチオ講演録又送付件

原書ハ左記ニ在リ

記

A 門子類ヲ項ヨ目ズクノ號 本邦社内啓答ヲ係
講演 手係
本館員講演ヲ係

(分類 E42.2.2)

E-1704

寫送先

分類 E42.2.2

秘書官 會計書典 儀典 人調事 文報化 情報 條約 通商 米洲 歐亞 東亞

大臣 次官

電信課長

編者附言
第113号
日三外
多
イアリ

分類 E42.2.2

昭和14 二四七三八 平

倫敦 七月廿七日後發
本省 廿八日前着

重光大使

第八七四號

有田外務大臣

一般的情報

二十六日「テレグラフ」東京特電ハ北樺太ノ石油、石炭關係紛議ハ極東ノ一般情勢トハ無關係ナルモ軍部ハ大規模示威ノ必要ヲ感シ居リ近ク重大發展ヲ見ルヘシ他方全滿ニ亘リ戰時ニ等シキ防空措置執ラレタルカ日本側ハ常ニ勝利説ヲ放送シ居ルニ拘ラス實際ハ國境線ニ於テハ空陸共戰況日本側ニ不利ナリト報ス

外務省

日本標準規格B6

帝日對露新松岡懸惟件

昭和14 二六二七九 (暗)

莫斯科 八月八日後發
本省 九日前着

歐、情

有田外務大臣

東郷大使

第九一八號

往電第八四八號末段ニ關シ

松井造船所ニ註文セル蘇俄船舶ニ關スル裁判事件ハ當方交渉上ノ都合アルニ付右經緯貴方ニ判明セル分ヲ御回電アリタシ
尙日蘇通信七月十四日號ニハ熊谷組ニ對スル同様問題記事掲載サレアル處本件ニ付テモ御通報アリタシ(了)

外務省

編者附言
原書
ニマ
ス
ス
ノ

寫

(分類 E#2.2.2)

昭和14 二八一〇 (暗) 莫斯科 八月廿二日前發
本省 廿三日前着
有田外務大臣 東郷大使
第九七〇號ノ一(極秘)

往電第九六九號利權問題ニ付折衝ヲ重ネタル際「ロソフスキー」ヨリ兩國正常關係ハ自分モ非常ニ希望スル所ナルカ之カ爲ニハ双方共其ノ義務ヲ嚴守スルコト必要ナリト言ヘルニ依リ本使ハ兩國關係カ正常ナル立場ニ置カサルコトハ以前ヨリ再三申述ヘタル通り本使ノ希望スル所ニシテ之カ爲ニハ一切ノ諸懸案即チ漁業問題、利權問題、國境問題其ノ他ヲ解決スルコト肝要ナリ蘇政府ニシテ衷心ヨリ本使ノ希望ヲ分ツニ於テハ各種懸案ヲ双方ノ善意ニ依リ解決スルノ決意ヲ有スルコト必要ナリト述ヘタル處先方ハ貴使ハ在來爾餘ノ諸懸案ニ付テハ説示セラレタルモ今迄國境問題ニ付具體的ニ御申出アルニ於テハ蘇側ハ之ヲ研究スルコトトスヘシト答ヘタリ依テ本使ハ從來

外務省

(日本標準規格B5)

共一切ノ懸案解決ト言ヒタル次第ニテ其ノ内ニハ當然國境關係ヲ含ム次第ナリ蘇側ニ於テハ常ニ正常關係云々ヲ口ニセララル處眞ニ之ヲ希望セララルナラハ今日申述ヘタル利權關係諸問題ノ如キ直ニ之ヲ協議スルコト必要ナリ但シ蘇側ニ於テ何等カノ意圖ヨリ日蘇關係ノ好轉ヲ欲セサルナラハ格別ナルモ現下ノ歐洲等ニ於ケル國際政局ヨリ見テ日本トノ國交關係ヲ惡化スルコトハ蘇側トシテ利益ナリヤ否ヤ大ナル疑問ナルヘシ(續ク)

外務省

(日本標準規格B5)

昭和14 二八一—五 (暗) / 莫斯科 八月廿二日前發

本省 廿三日前着

有田外務大臣 東郷大使

第九七〇號ノ二(極秘)

兎ニ角蘇側カ眞ニ正常關係ヲ希望スルノ誠意ヲ有セハ其ノ方法ハ貴方ニ於テ研究セラルルナラハ多々アルヘシ何レノ途蘇側ニ於テハ利權關係人員及物資輸送問題ノ如ク蘇側ノ當然許可スヘキ諸案件ニ付我方申入ヲ容レ先ツ誠意ヲ示サルコト可然シト述ヘタルニ「ロ」ハ日蘇關係正常化ニ關スル誠意云々ハ先ツ之ヲ日本政府ニ向ケラルヘキナリ蓋シ關係改善ノ如何ハ一ニ同政府ノ態度ニ懸ルヲ以テナリ貴使ハ利權關係ニ付テハ詳細申出ラレタルモ國境問題ニ付テハ何等具體的ニ申出テラレタルコトナシ若シ具體的ノ御申出アラハ蘇側ニテモ研究スヘシト述ヘタルニ依リ本使ハ國交正常化ノ如何ハ日本政府ノ態度ノミニ懸ルトノ旨ハ了解シ得ス双方ニ改善ノ意嚮ナキ限リ

(日本標準規格B5)

外務省

正常化ハ不可能ナルヲ以テ此ノ點蘇側ノ熟考ヲ求ムルモノナリ國境問題ニ付再三御話アリタルカ自分トシテハ何等政府ノ訓令ヲ受ケ居ラサルヲ以テ以下私見ニ基キ申述フル儀ナルカ現在「ノモンハン」地方ノ如キニ付テ之ヲ觀ルニ日本側亦若干ノ損害ヲ受ケ居ルモ蘇側ノ損害ハ右トハ比較ニナラサル程甚大ナルアリ蘇側カ如何ナル目的ヲ以テ同地方ニ於テ斯ル無用ノ行動ヲ敢テ爲ツツアリヤ其ノ意味合ハ不可解ニ屬スル所ナリ(續ク)

(日本標準規格B5)

外務省

昭和14 二八一五二 (暗) 莫斯科 八月廿二日前發

本省 廿三日前着

有田外務大臣 東郷大使

第九七〇號ノ三(極秘)

又自分ノ有スル報道ニ依レハ「ノモンハン」地方ノ殆ト全部ハ日滿軍ニ依リ占領シ居ル次第ナルカ若シ蘇蒙軍ニシテ全部「ハルハ」河以南ニ撤退スルノ意思アルニ於テハ日滿軍ハ爾後之ヲ攻撃セサル様取計方考慮ノ餘地ナキヤ日本政府ニ請訓シ見ルモ差支ナシト思考スト述ヘタル處「ロ」ハ本件政府ヨリ訓令ニ接シ居ラレサルニ於テハ御話スルモ無益ナリ唯戰況ニ付テハ同盟通信其ノ儘ヲ述ヘラレ居ルカ如キモ斯テハ貫使ハ甚タ氣不味キ立場ニ陥ラルルコトアリ得ヘシ尤モ貫使カ本件ニ付正式ニ訓令ヲ受ケラルルニ於テハ特ニ之カ爲會見ヲ爲スモ可ナリト述ヘタルニ依リ本使ハ戰況ニ付同盟通信云々ト言ハルルモ本使ノ陳述ハ政府ノ公報ニ基クモノニシテ蘇側ノ損害ノ

(日本標準規格B5)

外務省

甚大ナルハ確證アルコトナレハ貫方モ篤ト現地ニ於テ取調ヘラルレハ判明スヘシ尙本使ノ唯今申述ヘタル所ハ若シ蘇側ニ於テ希望ヲ有セラルルナラハト言フ前提ノ上ニ立ツモノナリ從テ貫下ニ於テ政府ト協議セラレタル上此ノ種希望ニ付會見ヲ希望サルルニ於テハ何時テモ會談ヲ辭セスト述ヘタルニ「ロ」ハ蘇側トシテハ日本側ヨリ訓令ニ基キ具體的ニ申入ラルルナラハ之ヲ研究スヘシト言フニ在リト繰返シ本使ハ貫方コソ政府ノ膝下ニ在ルコトナレハ政府ト協議セラルルコトハ便宜ナル次第ニモアリ本使トシテハ貫方ヨリ申出アル場合重ネテ會談スルコトトスヘシト應酬シ辭去セリ(了)

(日本標準規格B5)

外務省

編者附言
原書ハE.4.2.2.2
用テ複製シテ
北條太石館
分館

寫

分類 E.4.2.2.2

昭和14 二九三九六 (暗) 莫斯科 八月廿九日後發
阿部外務大臣 本省 卅 日後着 東郷大使

第一〇二六號ノ一(極秘別電)
(一) 一ノ二項
「カタングリ」ノ海岸「タンク」ニ對シ規定ニ無キ「フオーマイ
ト」裝置ヲ要求スト有ルモ右ハ法規ニ化學的防火裝置ト規定セラ
レ居リ右ハ結局「フオー」裝置ヲ指稱スルモノニアラスヤ
(二) 一ノ三項
火災原因ニ關シテハ先方ヲ充分ニ說得シ得ルカ如キ確實ナル根據
無キヤ
(三) 四
「オハ」兩坑井採油許可問題ニ關シテ中央ニテハ何等ノ回答ヲ爲
サスト有ルモ右ハ當時外國課ニテ採油許可セリ

外務省

(日本標準規格B5)

(四) 八

財産使用料問題ニ關シ從來支拂ヲ爲ササリシ理由ハ充分説明スル
モ今般先方ヨリ正式ニ本件訂正越セル以上之カ解決ニ關シテハ其
ノ根本問題タル財産歸屬權問題ニ關シ協議スル用意有ルコトヲ表
明スル方可ナルヘシ

(五) 一一

左近司「ルヒモウイチ」交換覺書ニ依ル六月末現在高保有量ニ關
シ觸ルルトキハ同覺書別項ニ基キ今後供給品輸入ニ際シ露人賃金
總額ヲ限度トスルコトヲ主張セララル可能性有ル處右ハ現在ノ物
資輸入慣行ニ比シ一層複雑且不利ト成ラサルヤヲ惧ル
酒密造ノ責任ハ蘇側ニ在リトノ議論ハ蘇聯法規ヲ邦人カ犯スヲ日
本政府ハ擁護スルトノ口實ヲ與ヘ穩當ヲ缺クノミナラス密造秘密
ヲ自認スル如キ陳述ハ今後先方ハ斯ル違犯ニ對シ法規ニ依リ嚴重
ナル手段ニ出ツル切掛ヲ作ルヘキニ付當方トシテモ密造取締ヲ嚴

外務省

(日本標準規格B5)

重ニスルコトヲ言明スルト同時ニ斯ルコト起ラサル様日本(脱)
許可ヲ要求スルコトトシテハ如何(續ク)

(日本標準規格B5)

外務省

昭和14 二九三九〇 (暗) 莫斯科 八月廿九日後發

本省 三十日前着

阿部外務大臣

東郷大使

第一〇二六號ノ二(極秘 別電)

十二月及一月分ノ未供給品追加配給ハ中央ニテハ協定後直ニ行フ
コトニ協定セルモノニシテ先方ハ之ヲ熟知シ居ルニ付右ハ實際ニ
照シ訂正ヲ要スト思考ス

(六) 松尾造船所ノ問題ニ關シテハ松尾側ニ前渡金返還拒絕ノ理由ナキ
ノミナラス我方ニ於テ諸問題ニ付裁判ノ内容ニ立入りテモ外交
涉ニ依ル解決ヲ主張シ居ル關係上此ノ種反駁ハ先方ニ逆用セラ
ル惧アルニ付往電第九九六號前段御參照ノ上蘇側ニ於テ類似事
件ニ付之ト同様ノ態度ヲ採ルニ於テハ我方ニ於テモ適當斡旋方考
慮スヘシトノ趣旨ヲ表明スルコト然ルヘシ

(七) 尙反駁文中ニハ「オハ」竝ニ「カタンダリ」「タンク」問題其ノ

(日本標準規格B5)

外務省

他先方回答文ニ觸レ居ラサリシ問題ニ關シテモ言及シアル處斯ノ如ク新問題ヲ提起スルニ於テハ解決益々遲延且困難トナリ延イテハ一般作業ノ支障大トナル俱アルニ付新規問題ニハ觸レス先ツ先方提案ノ問題ニ付反駁スルヲ可ナリト思考ス (了)

外務省

(日本標準規格B6)

昭和14 二九三八一 (暗) 莫斯科 八月廿九日後發
本省 三十日前着

阿部外務大臣

東郷大使

第一〇二五號ノ一(極秘)

貴電第四八一號ニ關シ(北樺太利權壓迫問題ニ關スル件)

貴電第四八二號ヲ檢討スルニ同電冒頭一、二ハ我方從來ノ主張ヨリスレハ當然ノ儀ナルモ「一切ノ適當ナル保護及便益ヲ與フヘシ」等ノ規定ハ蘇側力之ヲ極メテ狹義ニ解釋スル場合結局水掛論ニ終ルヘク且蘇側ニ於テハ從來ヨリ北京條約議定書所載ノ事項ハ利契ノ成立ト同時ニ利契及國內法規ニ移讓セラレタリトノ主張ヲ爲シ來レル次第ニテ又往電第六〇九號所載ノ外「ツアラブキン」ハ本月二十五日七田ニ對シ利權ノ内容ニ關スル折衝ハ之ヲ會社ト當該官憲ニ一任スルコトニ一昨年當時ノ日本大使ハ承諾ヲ與ヘラレタリト述ヘ居ル關係モアリ此ノ種申入ヲ爲スモ先方カ直ニ之ニ聽從スヘシトハ思ハレ

外務省

(日本標準規格B6)

ス往電第八〇四號ニ申進ノ通り水掛論ニ終ルヘキハ必定ナリ現行利契カ大體會社側ニ不利ナル點多キハ別問題トシ利契嚴守ノ建前ヨリスレハ會社側ノ態度ヲ是正セシムルヲ要スヘシト認メラルル點多クアル現狀ニ於テ全面的ニ先方ノ申分ヲ反駁スルノミニテハ日本政府ハ徒ニ利權者側ノ不法行爲ヲ擁護シ居ルトノ先方側主張ニ材料ヲ與フルノミニテ一層其ノ態度ヲ硬化セシムル危險大ナル次第ニシテ斯クノ如キハ國境問題其ノ他ニモ(續ク)

(日本標準規格B5)

外務省

昭和14 二九三七八 (暗)

莫斯科 八月廿九日後發
本省 三十日前着

東郷大使

阿部外務大臣
第一〇二五號ノ二(極秘)

惡影響ヲ及ホシ國交關係ノ全般ニ及ホス影響亦鮮カラスト認メラレ日蘇國交ノ現狀ヨリシテ殊ニ考慮ノ必要アルヘシ又七月廿四日蘇側回答ハ蘇側ニ利權壓迫ノ意思無ク會社側ニ於テ其ノ義務ヲ遂行スル場合ニノミ事業ノ圓滑ナル遂行ヲ爲シ得ヘシト申出テ居ル關係モアリ右議論ニ依リ進ムトキハ先方ヨリ妥協ノ途ヲ全ク閉塞スルコトトナルヘキニ付會社側ニ於テ事業ノ繼續遂行ヲ企圖スルニ於テハ我方トシテモ飽迄會社ヲシテ利契及蘇聯法規ヲ遵守セシムルノ趣旨ヲ蘇側ニ表明スルト共ニ具體的ノ不法壓迫ニ付テ先方ノ注意ヲ喚起シ之ヲ矯正セシムルノ立場ヲ取ラルル事適當ナリト思考セラレ本件電報ハ平文トナリ居リ其ノ儘傳達スヘキ御趣旨ト考フルモ右ノ諸點ニ就

(日本標準規格B5)

外務省

E-1704

寫送先

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 人事 儀典 會計 秘書官

分類E42.2.2

電信課長

封

大臣 次官

封

昭和14

三五一三七

略

莫斯科

十月四日前發

四日後着

歐

野村外務大臣

第一三五三號

東郷大使

貴電第五九九號ニ關シ（北樺石炭石油會社ノ越年勞働者ニ關スル件）
三日七田ヲシテ「ツアラブキン」ニ對シ御來示ノ趣旨申入レシメタ
ル處「ツア」ハ前回御申入（往電第一二二六號）ハ直ニ燃料部ニ傳
達シ置キタルカ今明日中ニ同部ヨリ高毛禮氏ニ對シ回答ヲ與フル旨
通報ヲ受ケ居ルニ付具體的ノ事ハ右ニテ御承知アリタシト述ヘタル
ニ付七田ハ本件越年人員問題ニ付テハ高毛禮ト燃料部トノ間ニ目下
交渉シ居リ同時ニ現地ニ於テモ團契及官憲命令實施ノ爲必要ナル人

本日、對露路利松向盤推挙

テハ影響甚大ナルモノアリト認メラルルニ付特ニ御再考相仰度ク別
電第一〇二六號具體的疑義ニ對スル回答ト共ニ至急何分ノ儀御回電
相成度シ
(了)

(日本標準規格B5)

外務省

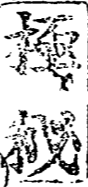
外務省

寫送先

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 儀典 會計 秘書官

大臣 次官

電信課長



E4.2.22

昭和14 四二一四二 (暗) 哈爾濱 十一月三十日後發 歐
 本省 三十日夜着

野村外務大臣
 第三三六號 (極秘)
 本官發滿宛電報
 第三〇〇號
 A 情報

北樺太問題ニ關シ十一月二十三日莫斯科外務人民委員部發在日蘇聯
 邦大使宛電報要領

「日本ノ經濟計畫實現ノ爲ニ日本企業ニ依ル樺太ノ鑛物資源ノ利用
 ヲ抑制セントスル我方ノ根本的態度ニハ何等ノ變更ヲナシ得サルモ

序口、對露利友同發附件

久保田總領事

外務省

員ノ決定ニ付話合ヲ進メ居ルモ未タ話合付カス而モ航海期及在留從
 業者ノ滞留期間ノ關係上遷延ヲ許ササル事態ニ立到リタルヲ以テ石
 炭、石油利權共ニ從來ノ要望ノ大部ヲ撤回シ來年迄事業ヲ最小限度
 ニ繼續スル爲絶對必要ノ人員トシテ本日自分ノ申述ヘタル越年人員
 ノ申請ヲ爲シ居ル次第ニ付許可アル様當該官憲ニ斡旋アリタシト述
 ヘタルニ對シ「ツア」ハ外務部トシテ他ノ所管事項ニ介入ハ出來サ
 ルモ本日申入ノ次第ハ更ニ燃料部ニ傳達スヘント答ヘタル趣ナリ

(了)

外務省

我方トシテハ北樺太問題ニ關シ日本ニ多少ノ部分的讓歩ヲナス用意アリ

又日本企業ニ割當テラレタル地區ノ計畫的調査ハ蘇聯邦カ日本企業區域ニ關スル情報ヲ自由ニ入手シ得ルコトヲ條件トシテノミ許サルヘキモノナリ從來日本ノ一部企業竝ニ勞働者ニ課セラレタル處罰ハ今後現行規定及蘇側官憲ノ命令ヲ日本側ニ於テ遵守スル場合ニ於テノミ免セラルヘク又日本勞働者ノ入植ハ條約ノ範圍内ニ於テノミ許シ得ヘシ

又日本企業ニ對スル蘇側ノ行爲ノ「ゼスチン」トシテ日本企業側ニ對スル蘇聯邦勞働者ノ割當數ヲ増加シ得ルモ右ハ生産力カ極度ニ擴充セラレサル範圍内ニ止ムヘキモノナリ又蘇聯邦ハ現行規定ノ範

外務省

圍内ニ於テ勞働省ノ安全保障ノ爲日本企業ノ設備ノ整備及生産力ノ擴充竝ニ衛生設備ヲ要求スルモノナリ

右蘇聯邦ノ好意アル行動ハ在日蘇聯機關及蘇聯邦企業ニ對スル日本官憲ノ好意アル關係ヲ生スルモノト豫想ス

大臣ヘ轉電セリ

外務省

外務部 第六五號 昭和十四年四月九日

北海道廳長官 戸家九一郎

第百〇九號 利権回復手帳
推件

分類F4.2.2.2

- 内務大臣 兒玉秀雄殿
- 外務大臣 有田八郎殿
- 陸軍大臣 畑俊六殿
- 海軍大臣 吉田善吾殿
- 商工大臣 藤原銀次郎殿
- 拓務大臣 小磯國昭殿
- 各廳府署長官殿
- 大奏要者部司令官殿
- 内閣情報部長殿
- 石田部長殿
- 上野部長殿
- 札幌控訴院院長殿
- 旭川憲兵隊長殿

昭和十四年度邦人経営企業を通シテ観タル北樺太ノ諸状況ニ関スル件

昭和十四年中北樺太石油会社及土産鋸業所企業ヲ通シテ観タル北樺太ノ諸状況就中蘇聯ノ対日状況左記ノ通ニシテ

一最近ノ調査ニ依リ凡ソ埋蔵量ニ侵蝕ト稱セラル北樺太石油企業ハ時局柄北樺太西海岸石油炭利権ト共ニ權益擁護ニ方金ノ努力ヲ拂ヒツアリト云フ蘇聯ノ之ガ企業ニ対スル不協圧迫ハ日支事變勃發以來其ノ度ヲ加ヘ昭和十一年ヨリ五々年間北樺太東海岸一千平方英里ニ及ル石油試掘ニ関シ蘇聯トノ細目協定ヲ締結シ五井ノ試掘ニ着手セントシソルモ日蘇關係ノ緊迫化ハ之ガ計畫ヲ不能ニ帰セシメ現

在戸山及「カタン」等所ニ於テ採掘スルニ最ニ優
 良ナル原油ヲ産シ出スルニハ地方ハ蘇州ノ妨害ニ係リ採
 掘不可能從テ産出量激減シ莫大ノ損害ヲ蒙リ居リ
 ニ北樺太鋳業株式会社（石炭）土産鋳業所ニ於ケル企業ハ
 石油企業ト共ニ蘇州ノ妨害ニ遭ヒ諸物資ノ輸入制限乃
 至禁止主要食糧品ノ配給禁止及送廢棄ヲ命ジ或ハ
 作業計畫ノ妨害等故奉ニ暇アラス越エテハ露語練達者
 ノ退去ヲ策シ或ハスパシニ利用セントスルアリ事業成績全ク
 擧マキテ鋳業所存置所用暖房其他自家用トシテ
 充タスニ過ギザル状老ナリ

一北樺太石油令社關係
 (一)事業所々在地及名稱

東京市麹町区丸の内三丁目四番地
 北樺太石油株式会社

(二)事業種別及事業主名
 石油採取事業

取締役所社長 左近司政三

(三)資本金 貳千萬元

(四)邦人渡航者ノ状況

	小樽ヨリ渡航者	其他ヨリ渡航者	合 計
往 航	四二七名	五八五名	一〇一二名
復 航	二九二名		二九二名
計	七一九名	五八五名	一三〇四名

外ニ昭和十四年十月十六日小樽港出帆「オムニ」向ケタルモノ

八世沖之於元遭難也其國竟船株を合社所有沼山丸
船内仲仕七名八其、係才公ニ於テ稼働スルモノナリ
五) 邦人渡航者及歸来者ノ職業別人員

(1) 渡航者

社員	雇員	勞務者	合家族	合計	備考
六一	二	三五九	五	四二七	

(2) 歸還者

社員	雇員	勞務者	合家族	合計	備考
八六	三	一八七	一六	二九二	

(3) 殘存者ノ職業別人員(昭和五年十二月三十一日現在)

種別	邦人	露人	合計
職員			
勞務者			
計			

オハ	エハビ	クネド	ボロイ	モイオ	カダダ	コング	合計
一三二	九	二	四	五	四〇	三	一八〇
四四一	四三	二	四	五	一〇二	三	五九七
五七三	五二	二	四	五	一〇二	三	九七三
九四三	八	、	四	、	一〇	、	九七三
九四三	八	、	四	、	一〇	、	九七三
一三二	九	、	、	、	四〇	、	一八〇
一三八三	五一	、	八	九	一一	七	一五七一
一、五一四	六〇	、	八	九	一一	七	一、七五一

外ニ沼山丸船員四八名(社員待遇)ト合家族ノ仲仕ニ三名アリ

(六) 貨物送込数量

	小樽港関係	其他関係	合計	備考
送荷	四九九五四噸	一〇、九八五噸	六〇、九三九	
積戻	二四三三七五噸			上記中乾山丸三テ不 成 一〇、一噸ヲ含ム

(七) 本年度渡航者ノ取締状況

大部分ノ渡航者ハ小樽港ヨリ乗船スルヲ例トシ本年モ
九面ニ亘リ社船(備船ヲモ含ム)ヲ往復セシメ之等ノ船舶ニ乗
船スル者ニ対シテハ身体所持品等ニ嚴重ナル検索的查
察ヲ実施シタルガ別段忌疑ノ兵無ク防護上ノ見地ヨリ
蘇聯側ノ検索方考モ考慮シタル為メ現地上陸ニ際シ
別段ナル事故發生ヲ見ザリシ由ナリ

(八) 本年度渡航拒否者

昭和四年十月十日自出整社船才六次乗航中ハ丸ニ乗船
シ今月十六日オハ港ニ到着シ上陸セントシタルニ電報査証不
可ナリトノ理由、モトニ左記六名ハ拒否セラレ一旦帰航スル事トシ
内三名ハ断念シ殘三名ハ公式査証ヲ得再度渡航スル事ト
ナリ遭難船出丸ノ救助ニ向ハントスル乾山丸ニ乗船シ十月
七日樺太大泊ヲ出帆シタルモ流水悪気流吹雪為メ遂ニ
オハ入港ヲ断念スル事トナリ結局六名ハ本社ニ帰還ノ止ム
無キニ至リタリ

社員

阿部 卓藏
菅野 勘一
石井 領三郎
大島 可薫
早野 武夫

中村宗賢

(九) 債金支拂高(一〇年分)

昭和三十九年度は依り新に予送ヨリ増加スルノ要アリタルが其ノ額不明ノ為詳細ナラス

(一〇) オハ鉱業所其他ニ対スル蘇聯ノ圧迫状況

① 物資輸送ニ対スル圧迫状況

此種圧迫ノ第一ハ物資輸送量ノ制限シテ令社ハ蘇聯側労働組合トノ間ニ締結サレタル団体契約ニ基キ塩化ニ於ケル日露人従業員及其家族員ノ食料及日用品物資ヲ実費ヲ以テ供給スルヲトナリヨレルヲ以テ令社ハ之ガ実行ノ為必要ナル物資ヲ支障ナク現地ニ輸入シ来リタルカノ聯当局ハ令社ノ所要物資現地輸送ノ申請ニ対シ

不為ニモ各種ヲ制限シ数量ニ大削減ヲ加ヘ令社申請通りノ輸入許可ヲ與ヘズ其ノ結果現地ニ於テハ物資ノ不足ヲ生シ供給ニ支障ヲ来シ且獨ナル作業ノ遂行ヲ妨ゲラリト至リタリ然モソ聯当局ハ斯ル事態ノ責任ヲ令社ニ負ハセントシ露人従業員ノ若シ基ク損害賠償ヲ要求シ或ハ又現地ニ於テ責任ノ地位ニテハ幹部職員ヲソ聯法規ニヨリ裁判ニ附スル等無氣ノ限リヲ盡セリノ而シテ斯ル圧迫ハ例年為シ来リタルモ特ニ本年ハ甚シク單ニ従業員ニ供給販賣スル日常物資ナルノミナラス實際作業上必要ナル資材被服機噐類ニ迄モ及ビ作業遂行ニ大ナル支障ヲ来シタリ物資輸送ニ関スル圧迫ノ第一ハ輸送船舶ノ支所寄港

問題ニシテ令社ノ北緯太ニ於ケル作業地ハ其本部ヨリ
ノハノミナラス同社ヲ最北トシ南ニ向ヒ敷ク所ニ支鉱場
ヲ有シ之等支所ニ資材日常物資労働者等ノ送込ヲ
必要ト為スモ近年ソ聯当局ハ令社ノ之等支鉱場所在
地兵ガ不閉落場ナルノ故ヲ以テ令社船舶ノ支所寄港
ヲ容易ニ許可セス本年ノ如キハ航海期ノ半頃ニ至リ漸
ク本件ノ解決ヲミタル状態ニシテ航海期向タル六月ヨ
リ十月迄ノ約五月間中九月以降ノ毎六時化勝且ツ
海上荷役可能ナルハ一月ノ内十日位ヲ算スル状態デア
ル故ニ此短期間ニ現地鉱業ニ過ギズ其間令社所要一
ケ年分ノ物資輸送荷役ヲ為サザルベカズ右妨害ニ
依リ時機ヲ失スル事屢々ニシテ企業經營ニ一大支障
ヲ来セリ

(6)

本年カタンダグリンエハビノ如キ支所カ例令一時的ニモセヨ作業
ヲ休止スルノ止ムナキ至リタルハ前述ノ如ク物資輸送ニ
対スルソ側ノ圧迫ガ直接原因ヲナシ居トリ

12) 現地線業ニ対スル圧迫状況

現地線業ニ対スル蘇聯ノ圧迫ノ最大ナルハ労働力提
供ノ拒否ニシテ蘇側ハ契約ニ依ル露人労働力供給義
務履行ヲ回避スル種々ノ手段ヲ講ジ来リタルガ本年ハ
言ヲ左右ニシテ令社ノ申込ニ應ゼザルノミナラス日本人
労働者ノ現地送込ニシテモ員数ヲ甚シク削減シ
且ツ入國査証ノ下附ヲ故意ニ遷延シ令社業務ノ経営
ニ一大打撃ヲ與ヘタリ加フルニ試掘作業ヲ完了シ企業

價値十分ナルコト確シサレドモ此ノ秋ハ即チ工入ト支
所筋場ニ於ケル採掘カクガリ支所ニ於ケル坑井ノ掘鑿及
同支所ヨリ日本ノ原油搬出ニ必要ナル海底送油管ノ敷
設等今社ノ重要作業ニ對シ何等理由ヲ明示スルコトナリ之
ヲ許可セズ其他ノ日常作業ニ関スル諸タノ圧迫ハ一々救済ニ
道ナキ状態ナリ

(七) 天候氣象ノ事業ニ及ボス影響
ノ物資輸送ニ及セル影響

日本ト北極太現地間ノ航海期間ハ前記ノ如ク通常六
月ヨリ十月迄ノ約五月ナルガ海上比較的靜穩ナル六
月ヨリ八月ニ至ル約三月ニシテ此間ト雖モ凡向ノ如何
ニヨリ海上波浪高ク荷役作業不可能ノ白浪少ク又

入港船舶ノ沖出シ避難ノ余儀ナキ場合多クアリ

十月ニアリテハ本格的ノ凡雪ノ候トナリ寒氣嚴シク
海上作業ハ危險ヲ加フルヲ以テ絶対必要ノ場合ニ限ラ
レ居ルモ本年十一月ニ於テ猶物資輸送荷役ヲ強行ス
ルノ已ウナキニ至リタルハ蘇澳ノ圧迫ニ依ル輸送妨害其因
ヲ為シ終航船山丸カ沖出シ避難中遭難シ之ガ救助
及交替切揚ガ邦人従業員送還ノ為メ特ニ代船ヲ急派
シ砕氷艦ノ出動ヲ乞フ一大事ヲ惹起セリ

ノ額業上ニ及セル影響

現地ノ氣候ハ春秋ト云フベキ季節ハ極メテ短ク夏ヨリ直
チニ冬ニ移ルカノ如キ感アリ即チ六月ヨリ九月迄ハ夏冬
ト云フベク現地作業上最モ貴重ナル時期ニシテ所有建

設的作業ハ専ラ此ノ期間ニ遂行サレシテ九月下旬或ハ
遅クモ十月早々ニハ降雪ヲ見トシ至リ下旬トモナラハ既ニ
積雪ヲ見此頃ヨリ四月迄ハ完全ニ冬季ニシテ寒氣ハ零
下十数度ヨリ三十度ニ至リ及ビ時ニ暴風雪ノ襲来アリ
建築基礎的作業ハ全く不可能ナリ防寒服被ヲ着用
行ハル、日常ノ屋外作業ニ於テ晝間ノ労働時間ガ短
キニ加ヘ採暖休憩ノ時ヲ要スルノミナラス寒氣凡雪ノ踏シ
キ為全然屋外作業ヲ休止スルコト已ハナキ場合アリ冬季ニ於
テ天候氣象ノ急変ニ及ボス影響ハ甚大ナリ
然レドモ採掘掘鑿ノ主体作業ハ勿論鉱場運轉ノ為
ニ必要ナル一般ノ作業ハ全然休止スルコトナク強行サレモ
蘇側ノ圧迫甚キモノアリ企業運營上致命的影響ヲ受

(8)

ケタリ

(四) 終局ヨリ見タル本年ノ度ノ業績及將來ノ企図

一触即発ノ危機ヲ叫ハレタル近年ノ日蘇國交關係ハ我
對ソ利権企業ニ甚大ナル影響ヲ與ヘ利権奪還ヲ意圖ス
ルソ聯ノ合社ニ對スル圧迫ハ年々加重サレ本年ノ如キハ我企
業トシテハ既ニ之以上耐ヘ忍ビテ得ザル迄ニ至リタルモ同
胞従業員ノ非常時局ヲ認識シ隱忍自重以テ權益ヲ死守
シテリタル状態ナリ

本年度ノ側ノ基本的重要ノ問題ニ對スル無異極端ナル圧
迫地線業上ニ於ケル不當不義ナル措置等ヨリ合社ノ蒙
ル打撃ハ莫ニ甚大ニシテ天日鉱場ノ採掘カタンダリ跡場
原油ノ撤出右ニ鉾場ノ冬季臨時休止亦ハカタンダリ同端

場ニ於ケル掘鑿採油ノ抑圧等直接生産關係ニ於テ
令社事業計畫ノ大半ヲ無爲ニ終ラシメタルノミナラス終航
切揚船山丸ノ遭難ノ如キ大事ヲ惹起セシムルに至リ之等
ハ全ク令社業績上ニ現レタル表面的重大結果ナレガ尚ソ
劇ノ邦人従業員ニ対スル不当不為ナル逮捕裁判其他
及月敵視的空氣ガ現地従業員ニ及ボシタル影響亦決
シテ甚カラズ

(三) 才ハ地方ニ於ケルソ聯ノ軍備並警備状況

北樺太現地附近ノ軍備及警備状況ニ就テハ才ハニ於テハ相当
広範圍ノ要塞地帯ヲ設定シ令社従業員ノ利権區域外立
入りヲ禁止シ警戒嚴重ナル爲駐屯ノ兵力軍事施設等詳
細ヲ知ルヲ得ガレモ才カハ二三年前ヨリ漸次増大シ殊ニ本
年獨蒙國境事件當時ハ相当數大陸方面ヨリ派遣セラレ
又現地ニ於テ予備補充兵ノ召集訓練モ頻々ト行ハレ又軍
需資材、機器類ノ輸入活發トナリ兵營ト一チカ等ノ造
築等モ行ハレツアル模様ナリ

(四) 才産主義宣傳ノ状況

昭和七八年頃ハ極端ナル思想宣傳ヲ爲シタルモ昨今ハ之
ヲ止メ專ラ國內民心ヲ才産主義國ハ斯クモ否レタル
國ナリトノ觀念ヲ普及スルニ吸々タルモノアリ
從ツテスターリンヲ英雄的敎裁者トシテ映画又ハ繪畫ニ
テ等ニテ宣傳シ居レルガ一方此ノ状況ヲ對外的ニ漏洩スル
ヲ廣シ印刷物モ嚴重ニ檢閲海外ノ發送ヲ阻止シ居レリ

一 土成工業所關係

事務所所在地及名稱

本社 東京市麹町區丸の内二丁目二番地

九七七七階七二〇号

北樺太鑛業株式會社

鑛業所 北樺太土成

北樺太鉾業株式會社 土成鉾業所

(二) 事業種別及事業主名

石炭採掘

北樺太鉾業株式會社

取締役會會長 三井 水松

(三) 資本金 一千萬圓

(四) 昭和十四年度邦人渡航者狀況

渡航者職業別人員(並家族)明細

社員	社員家族	勞務者	勞務者家族	統計
一三名		一三六名	六名	一五五名

註 社員十三名中二三井會長 西原常務又三名

(五) 昭和十四年度邦人帰還者狀況

帰還者職別人員(並家族)明細

社員	社員家族	勞務者	勞務者家族	統計
九名	三名	二四名	九名	四五名

註 社員九名中二三井會長 西原常務又三名

中途帰還者ノ帰還事由ハ社員ハ交代転勤
休暇勞務者ハ總ニ依願退職又ハ休職

公傷一般傷害ニ依ル者ハ八死亡者事業亦否
 帰還セシ者ナシ
 昭和十四年度帰還者出身府縣別表

出身府縣	職業別人員				合計
	社員	雇員	労働者	社員雇員労働者家族	
北海道	三		一	二	六
青森			一		一
東京	二				二
千葉		一			一
山梨					
福井	一				一
石川					
廣島	一				一
香川			一		一
福岡			二	三	五
佐賀	一	一	五	六	三
長崎			一		一
合計	九	二	二	九	四五

(六) 残存者職業別人員(家族)明細(昭和十四年五月百現在)

社員	社員家族	労働者	労働者家族	総計
二六名	五名	一五五名	一四名	二〇〇名

計	大分	佐賀	福岡	廣島	石川	福井	静岡	山梨	千葉	東京	栃木	新潟	福島	宮城	山形	岩手	青森	北海道	樺太	出種別		
																				社員	職業別人員	
二六	一	二	四	二	一	一	一	一	一	二	一	一	一	一	一	一	二	六	一	社員	職業別人員	
七	一	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	社員	職業別人員
一四八	一	一〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	二八	三	一	一	労働者	人員
五	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	社員	職業別人員
一四	一	三	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	五	一	一	一	一	一	社員	職業別人員
二〇〇	一	二	八	二	一	一	一	一	一	三	一	一	一	一	七	一	三〇	一	二	一	計	

残存者ノ職業別人員（昭和十四年末現在）

(12)

内譯

蘇聯大使館領事部至由

四〇名

在函館蘇聯領事館至由

一三六名

(イ) 査證申請後事故ニ依リ申請取消者 三名

(ロ) 査證許可アリタル者 一六三名

(ハ) 査證ヲ拒否セラレタル者 八名

(ニ) 未ダニ許可ノ通知ナキ者 二名

註(イ)(ロ)ハ六十七、八名ニ於テ内譯ヲ認セリ

(三) 蘇聯領事館ニ於ケル査證ノ種別金額

査證料 邦貨換算 一、七〇〇圓

往復査證 一一〇圓 七七圓

外國査證 (五五圓)

(往復査證ニテ入國セル場合ニテモ出國ニ際シテハ登錄料五圓ヲ徴收サル)

外ニ領事館ニテ取扱フ査證ノ種類次ノ如シ

數次往復査證 (三三〇圓) 通過査證 (五五圓)

団体査證 (二人ニ留五五圓) 公用査證 (無料)

商務館ノ物資送狀ノ査證 (輸入許可)

料金徴收セズ

(二) 旅券査証ヲ受ケタル者ノ數(査證料共)

(イ) 往復査證(蘇聯大使館領事部 函館蘇聯領事館ニ納入)

數次旅券 一名 七七圓

普通旅券 一名 七七圓

(二) 入國査證 (蘇聯大使館領事部、函館蘇聯領事館ニ納入)

普通旅券 一七名 六五四圓五十錢
移民旅券 一三五名 五一九七圓五十錢

(三) 出國査證 (サガレン内務部旅券課ニ留ニテ納入)

帰還者四五名中査證ヲ受ケタル者 三二名 一七六圓 (一通手リ五五圓)

註 居住證手續未了及ニ依リ強制退去処分ヲ受ケタル者四名 往復査證ノ者二名

家族中十六歳未満ノ者七名ハ査證料ヲ徴收サレズ

(三) 帝國政府ノ旅券發給手数料

普通旅券 一通ニ付 一五圓
數次旅券 " " 二五圓
移民旅券 " " 五圓

(三) 植物檢査ノ健康證明ノ査證料田數

證明査證料 (露語、翻譯證明ニ対スル證明料) 一通 二三圓十錢 二圓翻譯證明 三通

其他査證料ニ付赤十字費ノ徴收及旅券トノ關係

從來ハ入國査證料ノ一〇%ヲ赤十字費トシテ徴收セルモ昨年ヨリ蘇側ニテ入國査證料ヲ五五留ニ値上シ赤十字費ハ徴收取止メタリ

(四) 現地ノ借入料及公認金報償炭ノ収入
 單一稅

昭和三十二年分單一稅 一四八四留七四
 昭和三十四年十一月十日迄業所ヨリ滞夕ブス
 バンク支店財務人良委負部ニ送入五セリ
 報償炭

昭和三十二年分炭高五二三〇吨(蘇制ノ圧直
 ニ依リ斯ク出炭出乘込ニ對スル五〇二六一吨
 五ガ報償炭ナル処十一年度ニ於テ報償炭
 ノ前度ヲナシ居レルヲ以テ本期ニ現物ノ引
 換ス思ヒ別表ノ三

(五) 昭和三十四年分炭航阻止拒否セラレタル者ナシ
 (六) 査證申請後事故ニ依リ申請取消ヲナセル者
 三名ノ内譯左ノ通り

氏名	年令	職業	住	所	職
山賀武男	二八	管轄技師	福縣野原郡野原町中島	出征	退職
賀野力雄	二六	"	海邊ノ原郡長町字原ノ倉	出征	退職
小林大助	二六	"	"	"	病氣

(七) 査證下附ヲ拒絶セラレタル者八名内譯左記通り

氏名	年令	職業	住	所
相鬼富次	五四	社員技師	東京市上目黒六ノ一八三三	
尾島周司	三九	"	東京市荏原區戸越所七八	
浅田茂彦	三九	坑内小頭	北海道根室郡大夕張町三三三三	

田畑太重	四三	社員事務	埼玉県浦和市公平町八ノ二〇八
田口清水	二八	"	東京市中央区豊山町三五中村方
宮島忠	五五	"	北海道札幌市南正條西七ノ三九七
木林五郎	三一	電気技師	長野県下高井郡上水島村
大川昌男	二四	技手	東京市世田谷区玉川白根町一五三

(六) 未ダニ許可通知ナキ者 九記ニ名

氏名	年令	職業	住
土橋榮松	三三	労働者	小樽市花園町一ノ二八 剛商店内
澤田キヨ	三四	社員家族	三蘭市本町四五

(九) 昭和十四年度事業別概況

(イ) 坑内作業

昭和十四年度ノ事業復旧計畫ニヨリ休上中ノ各坑ノ稼行ヲ復活シ所定ノ産炭探掘ノ予定ナリシモ、蘇聯側ノ右計畫實施阻止ニ遭ヒ所要勞務者ノ雇入所要器材ノ輸入等計畫ノ根本ニ齟齬ヲ来シ結局實行不能トナリタリ

探炭作業ハ前年ト同様第七坑ニ於ケル自家用探掘ヲ主トシ其ノ他ノ側、鉦山監督署ノ命令ニ依ル第六第八三股坑ノ坑道補修補強及坑内排水等維持作業ヲ行ヒタルニ過ギズ

(四) 積込作業

内地向積出炭皆無ナルヲ以テ本作業ナシ
坑内諸作業

発電所ノ運転既設諸設備宿舍等ノ保全
修理作業ヲ繼續セルノミニテ何等新規起
業工事ナシ

(五) 北樺太鉱業株式會社ニ對スル蘇側ノ圧迫状
况

ノ企業ニ必要ナル諸物資輸入ノ制限又ハ禁
止

百中輸入品目錄ヲ提出許可ヲ申請セルモ

延期ニ延期ヲ重シ五月二十四日新ク申請ノ

三〇%ヲ許可サレ次イテ事業用品ニ付テハ八
月二十九日ニ至リ中數品目ヲ削減シタルノミニテ

大体當方申請通り許可シ来リタルモ時期遅シ
タル多小形船ヲ以テノ逐次輸送シ居ル會社

トシテハ積送ニ多大ノ不都合ヲ来シ遂ニ一
部ハ流水ノ為荷役不能ニ陥リタリ

(註) 前記ノ輸入品トハ主トシテ鉱業所職員
労働者及其ノ家族ニ配給スル食料衣類

其他ノ日用品ヲ謂ヒ事業用品トハ機
行ニ必要ナル諸材料並ニ機械類等ヲ称ス

之輸入セル日用品ノ販賣値段ノ了當値段

日用品販賣價值ハソ側 鉦山署長ノ認可ヲ
要スル也 鉦山署長ハ何等ノ根據ヲ示サ
ズ最近數年機會アル毎ニ極メテ不當ナ
ル値下ヲ行ヒ認可値ニ販賣ニ不同意ナ
ラ日本ニ返送スベキ事ヲ強要ス試ミニ
不當値下ノ實例ノニミヲ挙グレバ左ノ如
シ

番子	品目	數量	認可値	在道前認可値
一	二枚續毛布	一枚付	八七三	三三八〇
二	羅紗	一米	二三一	一四〇〇
三	サージ	全	一〇〇	一〇〇〇

四	一等麥粉製パン	二斤三付	一一	三二
五	西切巻煙草	十本入	〇一	一一三
六	口付朝日	廿本入	〇二	二二
七	林檎	一担二付	一四	六五
八	ホックス長靴上葉	一足	一二七一	三五〇〇
九	井筒ホード	日本三錢 モノ	〇三	五六
一〇	三輪石鹼	一個付	〇四	二二

3. 主要食料品及物品ノ不當ナル配給禁止
大豆油 豚脂 アルカリン 塩漬玉菜 塩漬等
昨年ノ例ニ鑑ミ吟味シテ良質ノモノヲ積
送シタルニ不拘サ蘇側一方的ノ分析ニ基キ
標準規格ニ合致セズトシテ配給ヲ禁止ス

サレ返送又ハ蘇東ヲ命セラレタリ
又羅紗サージ等ハ品質良好ナルニモ拘ラス
織方ガ蘇國人向ナラス或ハ薄手ナリトシ
テ返送ヲ命セラレタリ

公正裁判ニヨル不當過大ナル罰金又ハ賠
償金ノ要ホ

昭和十四年三月以降十二月末迄僅々九月ノ罰金
賠償金等ノ合計ハ實ニ五十萬留ヲ突破セリ
其ノ賦課ノ根拠タルヤ不當極マルモノノミニ
シテ一例ヲ擧グルレバ蘇側官憲ノ勝手ナル
認定ニヨリ品質粗悪トシテ配給ヲ禁止サレ

タル洋服地其他ノ布類馬鈴薯等ハ規定
ノ供給額ヲ給共セザリシトテ理由トシテ之
ヲ勞務者ガ蘇聯市場(配給價格ノ拾倍乃至
數拾倍)ニテ購入補填セルモノト看做シ(事實
ハ然ラス單ニ勞務者ガ多少豊富ニ供給ヲ受
ケ得ザリシ程度)其損害賠償ヲ要求サレ之ニ
對スル抗辯ハ不當ナル一方的裁判ニヨリ會社
ノ欺詐トナルガ如キモノニシテ品質ノ鑑定ハ鉦
山署ノ役目ニシテ損害賠償ノ要求ハ勞働者組
合ナルヲ以テ個々ノモノナリトハ云ヘ其ノ間常ニ
脈ノ連絡アル事想像セラル其ノ他最近繫
中ノ問題ニハ勞務者ノ過急ニヨリ標準額以

日用品ヲ供給シタルハ、會社ノ密賣ナリト認
定シ其ノ供給品ニ對シ配給價格ノ數十倍
其數ハ百倍百廿倍ノ追徴金及罰金ヲ課
シ僅々數人分ニ對シ其金額壹萬五千
留ニ及ベル等ノ極端ナルモノアリ

5. 所要露人勞働者募集不能

本年度事業計畫ニ基キ所要露人勞働者
九〇〇名募集提供ニ付昭和十三年十二月
二十日ヨリサガレン、鉦山監督署ヲ通ジ五
月、六月、八月ノ三回ニ分テ募集送込ミヲ中
決ニ申込ミタリ、後蘇聯側ノ要求ニ應ジ

事業計畫内容其他諸資料ヲ提出シ物
資問題ト共ニ引續キ現地並ニ中央ニ於テ
交渉セルモ、事業計畫ノ不備收容宿舍ノ
不完全等根柢ナキ理由ニ籍口シ募集提
供ニ應ゼズ結局渡航終了期ニ至ルモ尚問
題ヲ解決セントスル誠意ヲ示サズ右ニ計畫
セル復旧作業遂行ニ根本的齟齬ヲ来サレ
メ之ヲ全ク画解ニ属セシメタリ

蓋シ蘇側當事者ノ真意ヲ忖度スルニ事
業復旧ヲ喜バザル莫ク以外、蘇聯邦内國營
企業ニサハ從業員不足ヲ告ケ居リ到底利権
企業ニ迄供給スル余裕ヲ存セザルモ之ヲ告

(21)

白スルヲ潔ントセザルニ在ル事推測ニ難カラ
サルモノアリ

邦人労働者ノ入國拒否

事業遂行ニ要スル邦人労働者ノ入國ニ用シ
ラモ露人労働者ノ募集集提供申込ト同様昭
和十三年十二月二十日ヨリサガレン鉱山署ヲ通ジ
四百名ノ入國ヲ要請事業計畫ノ内容邦人
労働者ヲ必要トスベシ作業内容ノ説明等
ノ諸資料ヲ提出シ現地並ニ中央ニテ接衝
セルモ蘇側ハ前陳ノ如キ根拠ナキ理由ヲ
以テ許可セズ既ニ航海開始シ作業期ニ

入レルヲ以テイムムナク問題ヲ外交々渉ニ移シ
蘇側ニ嚴重督促セシメタル処八月十一日ニ至リ
漸ク一部一五〇名ノ邦人ノ入國ヲ許可シ来レリ
尔後残余ノ邦人ノ入國ヲ交渉セルモ殆んど相
手トナラズ為ニ本年ノ邦人ノ送込ハ豫定数
ノ半数ニ足ラズ而モ入國許可ノ遷延ニ依
リ予定計画遂行ヲ全然不可能ニ陥ラシメタ
リ

(22)

日本人ノ居住期限制限並ニ強制退去要求

鉱業所ニ渡航稼働中ノ労働者ハ総テ作業遂行
ニ必要ナル期間滞在スベシモノナルニ蘇聯側ハ一
方のニ之ガ居住期限ヲ六ヶ月乃至一ケ年トシ

テ制限シ又既ニ無期限ヲ以テ入國居住シ居
ル者ニ對シテモ「蘇側」好マシカラザル人物
ナリトカ等ノ理由ヲ附シ擅ニ居住期限ヲ制
限シ期限至過後ハ之等ニ對シ強制退去ヲ
強要シ之ガ爲ニ送還ヲ命ゼラレタル者七十
數名ニ上リタリ

然シテ海上結氷、タメ終航船ニ右人夫乗
船シ得ザリシ也、蘇側ハ陸路退去ヲ要求
シ来リ目下尚折衝中ナリ

右蘇側ノ稱スル「好マシカラザル人物トシテ奉
ゲラレタル」其ノ大部分ガ露語ニ練達シ先方
事情ニ通曉セル者ニシテ先方ヨリ見レバ煙
タメ人物ナルベキモ會社ニ取リテハ必要欠クベカラ
サル從業員ナルヲ以テ企業遂行上飽ク逆居
住權延期ヲ交渉中ナリ

(23)

スパイ強要

日本人中露語ヲ解スル者ニ對シスパイ強
要ノ對日諜報ニ汲々タル實情ニ在リ左ニ
一例ヲ示セバ

昭和十三年十二月十七日會社用変係人金子三
郎ハ物品配給中蘇聯邦人ノ一人ガ配給品ヲ
盗ミタルヲ發見セルヲ以テ之ヲ押ヘタ際ニ、公
人ノ鼻ノ部分ニ金子ノ手が觸レタルヲ殴打セ
リトシテ民衆言ニ訴ヘラレタル事件アリタルモ

當時ハ其後トナリシモ其後金子ハ用度係
トシテ蘇聯邦官憲ニ書面ヲ提出セル際
不用意ニモ其書面中ニ誤ッテ自己ノサイ
入ノ白紙ヲ混入提出セルガ同用紙ハスパ
イ團ノ手ニ入り「スパイ團」ハ此ノ白紙ヲ利用シ
「スパイ團」ニ加入セルニ付今後日本側情報
偵知ニ努ムルコトヲ宣誓スト記入シ金子
ニ對シ之ヲ示シ威嚇シテ日本ノ軍艦ハ何ソ
為ニ露領沿岸ニ乘テ居ルヤ現在土威ニ
居ル幹部ハ全部日本ノ軍人ナラズヤ労働者
ニ幾人軍人居ルヤ日本ニ旅行機ハ現在何台
アリヤ等ノ國情ヲ尋ねラレタルモ金子ハ之
ニ對シ返答セザリシ「スパイ團」ハ金子ニ
對シ「君等ノ行動ハ全部我等ハ知ッテ并ル
今後如何ナル手段ニテモ國情偵知ニ努ム
ルカラ考ヘテ返答セヨ若シ「スパイ團」ハ込
ミタルコトヲ他人ニ洩ラシメ場合ハ即時入獄
サセルゾトカ脅迫セリ尚邦人労働者澤
田義夫、中尾千代松ノ二名モ「スパイ團」
加入ノ署名ヲ徴サレタルモ會社幹部ニ事
情ヲ打明ケ以後彼等ノ呼出ニ應セザリ
シ「スパイ團」幹部ハ凡ユル手段ヲ講ジ
金子ニ着目画策シ元會社係人
露人タイヒストト十八歳位某一人ハ其後姉

ニ轉業モノト入垂子ガ懇意ナルヲ奇貨トシ
全女ガ七月下旬會社ヲ退社スルコトニ決
定セルヲ以テ右賄婦ハ平素懇意ナル理
由ヲ許シ金子ヲ晩夜ニ招キタリ入垂子
ハ「スバ」團ノ計畫ト知ラス御土産トシ
テサトシスホシ一足並ニ金四十圓ヲ持參
全女宅ヲ訪問セル処露國酒其ノ他ヲ馳
走シ午後十時頃ニナリタルニ全女ハ今晩
ハ宿泊スル様ニト勸メタルニヨリ入垂子ハ先
ニ一個ヨリ無キ寢台ニ入りタル処ニ食器等
ヲ整理シ便所ニ行クト稱シ寢外ニ出タルガ
其ノ際土産ニ持參セル物品及金員ハ一
カルノ上ニ存置セルヲ以テ金子ハ不審ニ思
ヒ居リタルガ女ハ三分位ニテ戻リ来リ寢台
ノ側ニ来リテ手ニテ壁ヲ二回叩クト共ニ述
キ出シタリ之ト同時ニ寢外ヨリ民警三人入
室シ金子ヲ及女等事務所ニ拘引セリ
其ノ際前記蘇聯邦人殴打ノ事件ニ関
連化シ七月二十六日並港地方裁判所ニ於テ
併合裁判アリ殴打事件ニ付テハ事實無根
ヲ主張セルニ當時金子ノ事務ノ一部ヲ分
担シ居リタル露國人婦女ヲ證人トセルニ付キ
會社ノ出勤簿調査ノ結果全女ハ當日出勤
シ居ラザルヲ以テ事件ノアリタル當時出勤

シ居ラザルヲ以テ事件ノアリタル當時出勤

セル露國人三人ヲ證人トシ一方的審理ノ結果改打セルモノナリトシテ懲役六ヶ月ノ判決ノ言渡ヲ受ケ晚餐會ノ事件ハ婦女ヲ證人トセルニ婦女ハ「自己ノ意ニ及シ入室セリト主張セルヲ以テ住居侵入罪トシテ懲役五年ノ判決言渡シアリ金子ハ之ヲ不服トシテ八月二十六日控訴スルニ傍聽禁止ニテ裁判シ前審通ニ罪ニテ五年六ヶ月判決アリテ現在軍港ノ刑務所ニ入獄中ナル事母貴ヨリ防諜対策ノ重要性ヲ痛感セラル

(二) 天候氣象ノ影響

ノ物貨輸送ニ及ホセル影響

本年度終航船神功丸(十月四日小樽出帆)が上成現場ニ七日到着セルモ革命祭日ニ當レルヲ以テ蘇側港務部ニテ九日迄受入ヲ為サズ為ニ荷役遅レ其中十三日ヨリ荒天大時化トナリ洋上漂泊中流水ニ遭遇シ十七日真岡ニ避難後天候恢復ヲ待テ廿五日土威ニ再廻航セルモ海岸早ク氷結氷ニ連絡取レズ流水シメ船体ニ危険ニ瀕セルヲ以テ揚荷ヲ断念帰航セリ 夏季中ハ此較的順調ニ進捗セリ

ノ操業上ニ及ホセル影響

本年航海終了期ニ際シ流水並ニ海岸結氷
意外ニ早ク為ニ終航積荷又其ノ一部ヲ陸
揚シ大部分ヲ積炭シタル結果作業上種々
ノ困難ヲ生ズベキコトハ予想セラレトモ一方
右ノ為蘇側ヨリ強制思去ヲ命ゼラレ居
ル邦人勞務者七十七名ガ帰還不可能トナ
レルヲ以テ越年ヲ余儀ナクセラルル結果
末年度ニ備フル諸種準備作業ニ付テ幾
分ノ効果アルベキヲ予想セラレ

(三)終局ヨリ見タル本年度ノ業績及將來ノ企図
前掲ノ如ク露人勞働者雇入不能日本人勞

働者入國制限ニヨリ當初豫定シタル作業ニ
ハ一切着手スルヲ得ズ縮少後ノ企業維
持サヘ意ノ如クナラズ從ツテ本年度ニ於テハ
採炭作業ハ行ヘドモ其ノ産出炭ハ鉱業所
ノ發電所用炭暖房炊事用炭其他ノ自家
用ヲ充ツシ得ルニ過ギズシテ石炭石炭内
地ニ畜大車ヲ得ザリナリ

然シテ今後共日蘇國交關係ヲ反映シテ
會社ニ對スル蘇側ノ不法圧迫ニ又一進一退
アルベキト全般ニハ益々熾烈ヲ加フベク予
想サル

(三)従業員

日本人一七七名 ロシヤ人一二三名
計三〇〇名(昭和十四年十月一日現在)

(四)

蘇聯邦官憲ノ配備及取締ノ状況
(一)内務人民委員(エヌカーペーデー)監視所々長ハ
歴代中尉相當官テ現所長ハ更迭シメ奇
リテ氏名ハ判ラナイガ三十歳前後ト思ハレル
男デアツテ所員ハ常ニ出入ガアツテ判然セザ
ルモ二十名乃至三十名位ナリ
(二)民警署出張所ハ長以下五名居リ常ニ交代テ
會社鉅業地域ヲ中心トシテ巡回シテ居リ其ノ
態度ハ我邦人ノ保護ト云フヨリ監視ノ目的

ト見ラレル

(三)税關支所長ハ「トシケ」トイフニ當ニ十五年位一名
ノミテ會社關係ノ船舶出入ノ場合トエヌカー
ペーデート共ニ船外ノ取締ニ從事スルモノ
テ取締ハ嚴重デアル

(四)土威村會議長(村長)ハ一昨年迄會社ノ坑以
テ採炭夫トシテ勞働シテ居タ「コーデコフ」當四十
年位テ溫和ナ人物テ鉅業ニ関シ直接取締
關係ナキモ何カト好意ヲ示シテキル 村會
ハ我國ノ村役場ノ如ク徵稅其他一般行政ニ
務ヲ行フ

(四) 鑛業労働委員入冒(ルトコム)議長ハ昨年ヨリ引續キ、グループ當四五年位ニシテ好悪ナ男ヲ會社事業ノ圧迫ハ主トシテ本人ノ策畧ニ依ルモノ、如クテ労働條件ノ無法ナ會社側不利ナル改正ヲナレヌハ團體契約ヲ惡意ニ解シ之ハ中央政府ノ我國利権企業壓迫ノ方針ニ依ルモノト認メラレ會社ハ今人ノ更迭ヲ希望シテ平ル

(五) 支那事變發生以來極度ニ反感ヲ表明シ居リ現在デハ共產主義的教育ノ効果が現ハレ従来ヨリ漸次思想統一サレツマアル模様ニシ

(29)

テ事變報道ハ何レモ新聞ラゲオデ街頭ノ宣傳又巷間ノ噂ハ無キ又何レモ日本軍ノ敗走ト支那軍殊ニ中國共產軍ノ勝ヲ誇大ニ報導シテ居ル

一般ノ生活状態ハ第二次産業計畫ノ進展ト共ニ物資員等ハ稍々潤澤ニナリツマアリ婦女子ノ服装等又昭和十一年頃ニ比較シテ大分良クナツテキルガ大抵ハ絹モノヲ用ハ皆破レ又被服又靴ヲ用ヒテ居リ彼等ハ如何ニシタラモツト良イ生活ガ出来ルカト云フコトヲ眞剣ニ考ヘテキル模様ダ

(六) 邦人ニ對スル態度意嚮

北蘇聯邦人ハ個人トシテ交際スル際ハ大部分
ノ者ハ親シ、好感ヲ持テルガ最近ハ態度ガ
硬化シテ邦人社員労働者ニ對シテ會社使用ノ蘇
聯邦人テモ常ニ反感の態度ニ出ル傾向アリ
支那事變ニ對シテモ日本ガ侵略ヲシテ居ルト云
フコトヲ公然トミツテキル 根本的ニ國家組織ガ
違フ結果公的ニハ常ニ睨ミ合ツテ居ルトノ意
識ヲ持ツテ居リ決シテ融和サレナイ
彼等ノ言論ノ自由ガ無い為邦人ニ對シテハ必要
以外ノ事ヲ口外シナイ様デアル

(七) 通教宣傳ノ狀況

昨年三月頃迄(主盛)ノルトヨクニ邦人係ノ活動
務シテ居ノ宣傳員渡辺某ガ亞港ニ轉出シ
タ後任トシテ四月頃シツラコフ當三十五年位ト云
フレニングランドノ語學校日本語科ヲ卒業シタ
男ガ着任シ今人ノ係ハ日本人労働者指導員
トナツテキルガ特ニ宣傳ランキ行方ガナク他ノ方
面ニモ積極的ナ行動ガナイガ如何ナル計畫
ガアルカ判ラナイシテ由断ハ出来ナイ状態ニア
リ邦人社員労働者等ハ成ル可ク同人ニ近付カ
サル様ニ努メテ居ル 倶楽部ニハ邦文宣傳
用パンフレット等アルモ然レド讀ム者ナク邦
人ニ對スル共產主義宣傳ハ目下何等結果ナク

模様ナリ。昨年五月一日ノメーデーニハ全部テ
五百名程動員サレ「エヌカーパーデー」ガ中心ト
ナリ示成行進ヲ為シタルガ其ノスローガンハ全
部露語ニテ邦人ニハ判明セザルモ支那事
變ニ対スル日本ヲ強暴ナル侵略者トシテ宣
傳中ノ趣ナリ

(六) 軍事的設備ノ状況

蘇聯邦ハ樺太ニ公然軍隊ヲ駐屯セシムルコトハ
出来ナイ為エヌカーパーデーノ名稱ニテ赤軍
ト同一ノ組織ノ軍人ヲ各兵科ニ分チ北樺太
全土ニ二個師団近ノ常置ノ亞港附近ノミ

(31)

デモ約五千名駐屯ノ模様ニシテ最近日本
ノ空軍ノ威カヲ非常ニ恐レ空軍ノ補充ニ狂
奔シ居ルモノ如ク昨年四月頃ヨリ亞港奥
地森林地帯ニ飛行場ノ増設工事ニ着
手シ居ル模様ナリ

土威ニハ軍事的設備ハ認めナイガ重裝ニ
軍隊兵器等ノ積卸スル様ナ場合ハ前日
會社ニ対シエヌカーパーデーヨリ會社ノ通
船ヲ亞港ニ廻航ヲ禁止スル旨ノ示達アルヲ
想像セラレ昨年中ニ度アリタリ

以上

電信課長

大臣
次官

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 儀典 文書 會計 會社 秘書官

寫送先

分類 E4.2.2.2

昭和15 一四二二九 略 莫斯科 五月二十三日 前着 歐

本省 二十三日 後着

有田外務大臣 東郷大使

第六七五號

往電第五五六號及「オハ」發本使宛電報第四三號ニ關シ

二十二日七田ヨリ「ツアラブキン」ニ對シ右「オハ」電ノ次第ヲ述
ヘ右ハ「ツア」ノ斡旋ヲ約シタル趣旨トモ反スルニ付前回申入ノ通
リ「オハ」二百名土威六十一名ノ引續キ滞在許可アリタシト申入レ
タル處「ツア」ハ日本側希望ノ次第ハ更ニ當該官憲ニ取次クヘキカ
自分ノ受ケ居ル報告ニ依レハ在「オハ」日本領事ハ本件滞在許可ハ
既ニ中央ニ於テ決定セル如キ意味合ニテ外交代表ニ蘇側措置ノ變更

外務省

件
「オハ」對露利右内閣
批准

方ヲ申入レラレ居ル處自分ハ前回會談ニ於テ貴官ノ要望ノ取次方ヲ
應諾セルニ過キス本件ノ終局的決定ハ石油部カ當業者ヨリ充分ノ説
明ヲ聽取シタル上之ヲナシ結果高毛禮氏ニ通報スヘキ次第ニ付右ノ
點誤解ナキ様致度シト述ヘタルニ依リ七田ハ大使館ノ接到セル電報
ニ依レハ多賀谷ハ本官ト貴下トノ會談ヲ其ノ儘通報シ居ルニ止マル
如ク何レニスルモ本件未解決ノ此ノ際前記二百名ヲ來月十五日迄ニ
送還スルカ如キコトナキ様希望ニ堪ヘスト述ヘ置キタル趣ナリ
「オハ」ヘ轉電セリ

外務省

電信課長

大臣
次官

東亞 歐洲 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 人事 儀典 文書 會計 秘書官

寫送先

分類 F 4 2 2 2

昭和15 一五一四五 暗 浦潮 五月三十一日前發 本省 三十一日後着 歐

有田外務大臣 宮川總領事

第二一六號 (依頼報)

貴電第一〇八號 (會社書類着否問合ノ件) ノ書類二十九日接到セリ
五日發ノ「クリエ」ニ託送ス (了)

外務省

外機密

電信課長

大臣
次官

東亞 歐洲 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 人事 儀典 文書 會計 秘書官

寫送先

分類 F 4 2 2 2

昭和16 一九一一四 暗 莫斯科 七月五日後發 本省 六日後着 歐

松岡外務大臣 建川大使

第八五九號 (依頼報)

北樺太石油及石炭社長へ吉良ヨリ

「ロスパンク」閉鎖ノ氣配濃厚引上準備中依テ石油公金ノ大部分

三二〇〇弗ハ「オハ」石炭公金全部一九三四弗ハ亞港へ夫々七日

早朝電送スヘシ

尙暗號燒却セリ

外務省

記録室 希去 対照 利 叔内 豊

三十一日後着 浦潮 五月三十一日前發

分類 E. 4.2.2.2

昭和十七年二月

昭和十六年ニ於ケル北樺太利権關係諸問題
交渉経緯概要

外務省 第一課

目次

1

- 第一節 昭和十六年ニ於ケル北樺太利権ノ概況
- 第二節 北樺太石油會社、北樺太鑛業會社共通問題
 - 第一款 事業計畫不認可
 - 第二款 日「ソ」人勞務者傭入問題
 - 第三款 配給品價格不當引下問題
 - 第四款 物資不配給裁判事件
 - 第五款 労働團體契約制限延長問題
 - 第六款 「ソ」聯邦向察貨資金送付問題
- 第三節 北樺太石油會社關係問題
 - 第一款 原油積取特務艦「オハ」入港問題

第二款 怡山丸救助問題

第三款 船舶ノ支所寄航問題

第四款 採油禁壓ヲ目的トセル不當命令及要求濫發問題

第五款 片山重役「オハ」帶在問題

第六款 石油試掘權期限延長問題

第四節 北樺太鑛業會社關係問題

第一款 木材沒收問題

第二款 關稅不當賦課問題

第三款 利權地域無新使用問題

第四款 土威製材所復舊問題

第五款 「ソ」側滯納電燈料支拂問題

第五節 坂井組合關係問題

第一款 坂井組合石炭利權取消問題

第二款 眞島元坂井組合亞港出張所員ノ財產不法處分ニ對スル損害賠償要求問題

第一節 昭和十六年ニ於ケル北洋太利權ノ概況

北洋太ニ於ケル我石油石炭利權企業ニ對スル「ソ」側ノ壓迫ハ昭和十一年十一月ノ日海防共協定以來頓ニ強化セラレ兵ノ遺口ハ人的、技術的、財政的ニ有ユル方面ヨリ組織的妨礙ヲ加ヘ事業經營ヲ不能ナラシムルコトニ依リ利權回收ノ目的ヲ達セントスル魂膽ト解スル外ナキ實情ニテ日「ソ」基本條約議定書ニ依ル收益的經營ノ保障ハ一片ノ空文ト化スルニ至レリ之カ爲昭和十二年先ツ石炭利權會社ハ始ント休止ニ近キ事業ノ大縮少ヲ行フノ止ムオキニ立到リ石油利權會社モ亦作業縮少ヲ餘儀ナクセラレ爾來兩會社共政府ヨリ絶大ナル財政的援助ハ昭和十六年度利權確保資金ハ石油會社分六百四十一萬圓、石炭會社分百四十九萬圓ヲ受ケテ辛シテ事業ヲ維持スルニ

過キササル如キ狀態ヲ觀ケ居リ坂井組合ノ石炭利權ノ如キニ至リテハ「ソ」側ハ一万的進言ニ依リ同利權ヲ採用セルモノト看做シ現ニ並ニ同利權炭坑ヲ開發シツツアル有様ナリ
而シテ昨年以來「ソ」側ノ現地官憲ノ壓迫ハ益々惡質露骨トナリ、
ニ生産物ヲ多少ナリトモ本邦へ輸出シ居ル石油利權ニ對スル妨害ハ
熾烈ヲ極メ且ノ存続ヲ慮々以テ困難ナラシムルニ至レリ
然ルニ猶「ソ」側ノ進言ヲ免ルニ及ビ「ソ」側態度ハ多少緩和セル様
ニテ昭和十六年夏期ニ於テハ邦人送込、物資輸入、船舶ノ支所發航
等ノ諸問題ハ從來ノ如ク紛糾スルコトナクシテ一層解決シ稍愁眉ヲ
解カラシムルモノアリト雖モ事業其ノ切ハ多年ノ壓迫ニ依リ縮少ニ
重ネテ既ニ遠道狀態ニ陥リ僅カニ命脈ヲ保チ居ルニ過キササル實情ナ

ルヲ以テ利權ノ採行ヲ元益ナラシムル様「ソ」側ヨリ積極的の力ナ
 キ限リ其ノ本格的立直リハ頗ル困難ト見ラレ居レリ
 尙南利權會社現地従業員ハ昭和十六年十二月現在五四六名（石油
 係者四六一名、石炭係者八五名）ヲ算スル處此等邦人ニ對スル「
 ソ」官憲職ノ迫害（訴追、出國禁止、暴行等）ハ尙「ソ」開戦以來
 其ノ跡ヲ絶テ居ル候様ナリ
 「ソ」側ノ経理則通ノ通リナルヲ以テ南利權會社ノ成績ハ近年激退
 ノ一途ヲ辿リツツアル處石油會社昭和十五年度（自十五年四月至十
 六年三月）採油量ハ五七、三五七噸ニシテ前年度ニ比シ約二七、〇
 〇〇噸ヲ減少シ居リ又経理激退前ノ昭和十一年度ニ比スレハ實ニ三
 分ノ一以下ニ、即チ十二萬噸以上ノ激減ナリ昭和十六年ニ入ルヤ採

油ニ對スル弊害一層激化シ「オハ」ノ日産ハ一時五十噸迄ニ低下シ
 タルカ七月以來稍々回復シ現在百五十噸ヲ上下シ居ル由ニテ此ノ弱
 子ヲ以テスレハ昭和十六年度（自十六年四月至十七年三月）ノ採油
 量ハ西萬噸位ノ見込ナリト云フ、同時ニ内地同原油産出量モ年々減
 少シ昭和十六年度ノ實績ハ二三、七四〇噸ニシテ前年度ニ比シ約二
 萬ヲ減シ居レリ
 又ニ石炭産出ハ昭和十二年以來休止ニ近キ勢緊縮少ヲ續ケ居リ昭和
 十一年度二十五萬噸ニ達セル採炭量ハ爾來激減シ昭和十五年度（自
 十五年四月至十六年三月）ハ僅カ五、七五三噸ヲ示シ十六年モ大体
 五、〇〇〇噸内外ノ見込ナリ從テ内地へノ發出餘力ノ如キハ全然之
 ナキ次第ナリ

8

敘上ノ如キ状態ニ在ル利権企業ニ對シ政府トシテハ「ソ」側ノ不當
壓迫ヲ排除シ利権事業ノ完全且圓滑ナル運営ヲ可能ナラシムル様措
直スルコトヲ絶對必要ト認ムルヲ以テ別項記載ノ壓迫事項ニ付テハ
發生ノ都度存「ソ」大使館又ハ現地公館ヲシテ「ソ」側ニ嚴重ナル
抗議ヲ發セシメ極力利権者ノ正當ナル主張貫徹方折衝セシムルト共
ニ本省ニ於テモ必要ニ應ジ在京「ソ」領大使館ヲ通シ「ソ」側ノ注
意ヲ喚起シ以テ不利權ノ維護ニ努メツツアル次第ナリ

8

第二節 北樺太石油會社、北樺太礦業會社、共通問題

第一款 事業計畫ノ不認可

9

石油會社ニ於テハ毎年營業年度開始ノ二ヶ月前ニ當該年度ノ事業計
畫ヲ提出スル義務ヲ有スル處「ソ」側ハ右計畫ハ「ソ」側ノ認可ヲ
要スルモノナリト一方的ニ主張シ而モ最近満足ニ會社ノ事業計畫ヲ
認可セル事訓ナク又石炭會社ニ於テハ事業計畫ハ五年毎ニ作成シ「
ソ」側ノ同意ヲ取付クル規定ナルカ昭和十四年以來年々事業計畫ヲ
提出セシメ置キ乍ラ曾テ認可ヲ與ヘタルコトナキ實狀ニテ適時提出
セル兩利益會社ノ昭和十六年度事業計畫モ遂ニ「ソ」側ノ認可スル
所トナラス右バ勞動者補入ニ對スル制限ト相俟テ依然トシテ兩利益
ノ正當ナル發行ヲ不可能トフシメ之カ爲石油會社ハ「オハ」領事ノ

現狀維持ニ必要ナル程度ノ作業ヲ辛シテ行ヒ得タルニ過キヌ又石炭
資源ニ在リテハ儘カニ土歳炭礦ノ保存行爲ヲ爲スニ止マレリ

第二款 日「ソ」人勞務者備入問題

利權契約ニ依レハ會社ハ一定比率ニ從ヒ日「ソ」人ヲ雇傭スル權利
ヲ有スルト共ニ若シ「ソ」側ニ於テ會社ノ必要トスル數ノ「ソ」聯
人ヲ提供スルコト能ハサル場合ハ不足數丈ノ邦人ヲ雇傭スル權利ヲ
附與セラレ居レリ然ルニ「ソ」側ハ之ヲ無視シ昭和十二年以來毎年
會社ノ必要トスル勞務者ノ備入ヲ制限シ且ツ百方其ノ選延ヲ計リ諸
作業ノ遂行ヲ困難ナラシメ居レリ而シテ昭和十六年ニ於テハ石油會
社ハ利權契約所定ノ期日ヨリ早日ニ即チ三月初メ所要勞働力ノ申込
（「ソ」聯人一四六九名ノ提供、邦人勞働者五四二名及交替職員七
五名ノ入「ソ」）ヲ爲シ在「ソ」帝國大使館ノ支援ヲ得テ交渉ニ努
メタルモ實際提供セラレタル「ソ」聯人ハ僅カ一八七名（大部分ハ

職務能率低キ婦人ナリ）又六月末及七月中旬ノ二回ニ亙リ入「ソ」ヲ許可セラレタル邦人ハ労働者三五〇名職員六〇名計四一〇名ニシテ残り二〇七名ノ入「ソ」ハ遂ニ許可セラレス一方石炭會社ニ在リテハ「ソ」聯人九〇〇名ノ提供、邦人四〇〇名ノ入「ソ」申込ハ不問ニ附セラレ只邦人交替者トシテ労働者二八名職員一二名ノ入「ソ」許可セラレタニ過キササル實情ナリ尤モ右邦人送込ノ許可ハ前年ニ比レハ相當早目ニ發セラレタル次第ナリ

第三款 配給品價格不堂引下問題

石油、石炭會社ハ利權契約ニ基キ従業員及其ノ家族ニ配給スル物資ノ配給價格ニ付現地礦山署長ノ確認ヲ受クル所アル處礦山署長ハ右權限ヲ濫用シ正規ノ手續ニ依リ輸入セラレタル物資ニ對シ最近故意ニ品質ノ不良、形式ノ不適合ヲ口實トシ之カ價格引下ヲ強要スル傾向甚ク例ヘハ石炭會社ニ對シ昭和十四年度ハ認可價格ハ平均買入價格ノ五七％、昭和十五年度ニ同シク二五％ト云フ買入原價ノ甚シキ値下ヲ査定シ石油會社ニ對シテモ同様法外ナル値下（衣服類ハ五乃至五〇％）ヲ強要シ甚シキに至リテハ日本政府專賣局カ一ヶ九錢ニテ賣出シ居ル煙草「バット」ヲ土産ニ於テハ儲カ一哥ニテ專ラシメタル程ナルカ昭和十六年ニ於テハ「ソ」個ハ斯ル態度ヲ稍改メ大

部分ノ品ニ付テハ前年同様ノ専價ニ据置カシメタルモ衣服類ノ専價ニ對シテハ平均一八%ノ値下ヲ認メ又石炭會社ニ對シテハ従來値下ノ餘リ確カリシ煙草及醬油ノ一部(何レモ日本人用品)ニ付多少値上ヲ許シタリ

14
第四款 物資不配給裁判事件

昭和十三年末労働組合ハ石炭會社カ団体契約ニ違反シ食料品ヲ組織的ニ配給セサリシ結果「ソ」聯人労働者ハ社外ニテ會社配給値段ヨリ高價ニテ之等食料品ヲ購入スルノ餘儀ナキニ至リ四萬四千八百三十六留ノ損害ヲ蒙レリトノ口實ヲ以テ右金額賠償方ニ關ル訴訟ヲ提起シタルヲ以テ石炭會社ハ右ハ「ソ」側官憲力會社ノ輸入セル物資ヲ品質不良ヲ理由ニ逆送又ハ廢棄方命シタル爲起リタル所以ヲ極力主張セルモ全然願ラレス結局組合要求通りノ判決アリ控訴ニモ敗レ會社ハ右金額輸入ノ已ムナキニ至レリ。組合ハ之ニ味ヲ占メ更ニ日本労働者モ損害ヲ蒙レリト同様裁判ヲ提起セルモ日本人労働者カ社外ニテ食料品ヲ購入セルコトナキ旨申出テタル爲結局沙汰止ミト

急レリ越エテ昭和十四年組合ハ石炭會社ニ對シ會社ハ計畫的ニ日用
 品ノ團體契約規定並ニノ配給ヲ感ジ日「ソ」労働者カ三十七萬四千
 九百二十八箇ノ損害ヲ蒙レリト爲シ石油利権ニ對シテハ同シク食料
 品、日用品不配給ノ爲日「ソ」人労働者ノ損害ハ二十六萬四千三百
 三十九箇ニ達セリト稱シ天々該當金額賠償方ニ關スル訴訟ヲ提起シ
 タリ右金額ハ労働者カ全部社外ニ於テ高價ニテ購入セリトノ假定ノ
 下ニ配給ナカレシ期間、労働者數、其他ヲ基礎トシテ算出セル數字
 ニシテ石炭會社ノ分ニハ明白ナル計算上ノ誤謬サヘ存セリ、ニモ不
 拘「ソ」一側裁判所ニ會社側ノ主張ニハ全ク耳ヲ借ラス原告組合側ヲ
 支持シ賠償要求ノ意思ナキ日本人ノ分ヲモ組合要求並ニ賠償方判決
 セリ斯ル裁判趣キニテハ到底公正ナル結果ヲ期シ難キコト明カナル

次第ニモア「ソ」我方ハ之ヲ外交交渉ニ移スコトトシ權力「ソ」側ノ反
 省ヲ求メタル結果石油會社ノ分ハ第一審ヲ終リ控訴セル際、石炭會
 社ノ分ハ第二審ヲ終リ控訴ニ上告セル際一時有耶無耶ノ形ニ立至レ
 リ。然ルニ昭和十五年ニ入ルヤ「ソ」側ハ再ヒ本件ヲ持出シ石油ノ
 分ニ付テハ長ラク沙汰止トナリ居リシ控訴辭ヲ七月八日突如撤回
 州裁判所ニ開廷第一審判決ヲ有効トスルノ判定ヲ言渡シ會社ヲシテ
 最高裁判所ニ上告スルノ途轍ナキニ至ラシメタルカ其ノ結果又モヤ
 會社ノ改訴トナリ前判決ヲ有効ト認ムル旨ノ決定下ケレタリ斯クテ昭
 和十六年一月二十日「オハ」執達更ヨリ訴訟金額二十六萬四千三百九
 十九箇二十八箇訴訟費用一萬八千五百八箇計二十八萬二千九百七箇
 二十八箇ヲ三日以内ニ交付方ヲ命シ來レリ仍テ本旨ノ訓令ニ基キテ

「オハ」領事ヨリ外交代表ニ對シ本件ハ外交交渉繼續中ナルヲ以テ其ノ妥結ヲ見ル迄強制執行見合方交渉スル所アリ又在「ソ」帝國大使館ヨリモ「ソ」側ニ對シ利權財産、銀行預金等ノ差押ヲ爲ササル様現地官憲ニ指令方申入ルル所アリタル結果一月二十七日ニ至リ在「オハ」外交代表ヨリ向地領事館ニ對シ本件執行ヲ當分延期スルコトニ決定セル旨通報越セリ

他方石炭會社ノ分ニ付テモ昭和十五年五月二十五日薩哈噠裁判所ハ裁判ヲ再開シ又モヤ原管側ノ言分ヲ鵜呑ミトシ二十二萬四千四十五留四哥ヲ賠償スヘキ旨判決セリ右ハ昨年ノ要求額ニ比シ多少減額ヲ見タリト雖モ不當裁判タル事實ニ變リナキヲ以テ會社ハ最高裁判所ニ控訴シタル處九月十八日附會社宛薩哈噠州裁判所ノ通告ニ依リ八

18

月二十日原審確認ノ判決アリタルコト判明セリ斯クスル中九月二十日蘇達吏ヨリ會社ニ對シ右賠償金支拂方ヲ要求シ來レルニ依リ會社ハ之ヲ不慮トシ早速露西亞共和國檢察局ニ訴願シタルカ十月七日在莫斯科新會社代表ニ對シ右訴願ヲ却下セル旨通知越シ之ニ先チ會社ノ銀行預金ヨリ訴訟費ニ大体相當スル一萬五千留ヲ密ニ控除セリ然ルニ其後賠償金強徵徴收ノ舉ニ出ツル模様ナカリシ處昭和十六年二月六日在亞港人民裁判所ヨリ露西亞共和國檢察局宛會社ノ訴願ハ却下セラレタル旨ノ一月十六日最高裁判所ノ決定書ト共ニ本件損害ハ賠償關係者中「ソ」聯人ニ對スル分十二萬六千餘留ヲ三日以内ニ支拂ハサルトキハ強制執行スヘシトノ執達吏ノ告知書ヲ送付越セリ

19

仍テ右ニ付二月八日在「ソ」大使館官川參事官ヨリ嚴重抗議シタル

ニ於シ「ツアラブヤシ」株東部長ハ裁判ニ以テ和権者ノ言分ヲ考
シ第一審ノ三十七萬四千九百餘圓ヲ昨年五月ノ再審ニ於テ二十二萬
四千餘圓ニ減額セルモノナレハ少ナクトモ「ノ」聯人關係ノミハ至
急支拂ノ要アリ尤モ強執行ハ差當リ見合テコトトナルヤモ知レス
ト答ヘタリ此後日社ヨリ執達更ニ照會セル所判決執行延期ノ申請受
給セラレタルコト判明セリ

第五款 労働團體契約期限延長問題

兩利權會社及労働組合間ニ締結セラルル團體契約ハ效力一年限リナ
ルヲ以テ毎年改訂又ハ更新セラルル規定ナル處「ソ」側ハ之カ交
渉ノ都度不當ナル賃銀値上ヲ始メ多數困難ナル條件ヲ持掛ケ高壓的
態度ヲ以テ要求貫徹ヲ計ルヲ常トス而シテ石油會社ノ團體契約ハ昭
和十五年十二月ヲ以テ滿了シ猶豫期限ハ昭和十六年三月一日迄ニシ
テ爾後ハ無團體契約状態ニ陥ルヘキヲ以テ會社ハ豫テ右有効期間ヲ其儘
一ヶ年延長スル様組合ニ申入レ先方ノ出方ヲ靜觀シ居レル處同年三
月十日組合ハ浴場、幼稚園ノ未完成、所定宿舍面積ノ不提供、昭和
十四年度十五年度ニ於ケル酒保品供給ノ不足等ヲ指摘シ斯ノ如キハ
會社ノ團體無視ノ態度ヲ證スルモノナレハ會社カ團體規定ノ義務ヲ

履行スル迄團契ノ改訂又ハ延長ニ應スルノ可能ナシト通知越セルニ
 對シ會社ハ三月二十二日官憲ノ不法壓迫ノ下ニ生産作業ヲ犧牲ニ
 供シ制限セラレタル勞働力及資材ヲ以テ團契履行ニ專念シ來レル其
 ノ努力ヲ顧ミスシテ組合カ單ニ二、三ノ例ヲ舉ケ之ヲ以テ會社ノ團
 契無視ト斷スルコトニ承服シ得ストノ趣旨ヲ以テ反駁スルト共ニ團
 契改訂ニ關シ兩當事者カ何等ノ申出ヲ爲シ居ラサル以上現在迄有效
 ナリシ團契カ引續キ有效ナルヘキハ當然ニシテ若シ組合側ニ團契改
 訂ノ希望アラハ交渉ニ應スル用意アル旨申入レタルカ之ニ對シ「ソ」
 側ヨリ未タ何等意思表示ヲ爲シ來ラサル趣ナリ
 次ニ昭和十一年三月末ヲ以テ有効期限滿了トナレル石炭會社ノ團體
 契約ニ對シテハ同年六月改訂交渉ニ入ルモ組合側ノ要求過大ニシテ

妥結ニ至ラス翌十二年再開セル交渉モ又不調ニ終リタルノミナラス
 更ニ十三年ニ於テハ會社側數次ノ交渉再開ノ提議ニモ應セサリシ有
 様ナルカ爾來實際上會社ハ從來ノ團體契約ヲ踏襲シ居ル次第ナリ

第六款 「ソ」 聯邦尙露貨資金送付問題

米國ノ對日資金凍結實施ノ結果從來紐育經由米貨ヲ以テセル在「ソ」我當業者（北樺太石油、石炭會社及日魯漁業會社）ノ現地所要留資金ノ送付方法ハ不可能トナリタルヲ以テ至急實行可能ナル送金方法ヲ「ソ」側ト協定スル必要生シタルニ依リ大藏省トモ協議ノ上左記「ソ」ノ話合ヲ試ミ若シ右望ミ薄ナルニ於テハ暫定的方法トシテ二ノ方法ヲ承認セシムル様「ソ」側ト交渉方在此「ソ」大使館ニ訓令相成リタリ

「若シ「ソ」側カ東京及紐育ニ於ケル日本側銀行間ノ「ソ」側資金送付ニハ凍結令ヲ適用セサルコトニ話合ヲ付ケ得ルニ於テハ問題ナキモ右不可能ノ場合ニハ

ニ便宜朝鮮銀行東京支店所在ノ「ゴスバンク」本店口座へ留送金額

ニ相當スル圓貨ヲ拂込ミ同本店ニ對シ之ヲ其ノ公定留對圓貨相場

ニ依リ留貨ニ換算ノ上現地ニ送金スル様鮮銀ヨリ指圖セシメ一方

鮮銀口座ニ拂込マレタル圓貨資金ハ「ソ」側ノ日本ニ於ケル各種

支途ニ當テ得ルト共ニ其ノ「バランス」ニ付「ソ」側ノ要求アル

トキハ隨時適當外貨（外國ノ資金凍結令ノ適用ヲ受ケサルモノ）

ヘノ轉換又ハ已ムヲ得サル場合ハ金ヲ以テ決済シ得ル所詳自由圓

勘定ヲ開設シ以テ爲替上ノ危險ヲ免レ得ル様取計フコト

仍テ昭和十六年八月九日在「ソ」帝國大使館齋藤書記官ヨリ右訓令

ノ趣旨ヲ「バヴエルイチエフ」極東部長代理ニ申入レタル處「バ」

ハ第一案ニ付資金凍結ハ日米間ノ問題ナリトテ之ニ「ソ」側カ干涉

スルヲ好マサルカ如キ口吻ヲ漏ラシタルニ付第二案ヲ提議セルニ對シ「バ」ハ審議ノ上回答方約セリ然ルニ其後「ソ」側ハ研究中ナリトノ口實ヲ以テ在在回答ヲ遷延シ居リシ處石拍電社ノ見地鎮齋所ニ在リテハ九月分勞銀支拂ヲ目前ニ遑ヘ途方ニ暮ルルニ至リタルヲ以テ同大使館ヲシテ右實情ヲ「ソ」側ニ説明ノ上執拗ナル交渉ヲ繼續セシメタル結果漸ク九月九日ニ至リ外務人民委員部ヨリ左ノ趣旨ヲ回答セシタリ

日本營業者ハ其ノ在「ソ」側代表者ニ當面ノ所望ヲ送命スル爲在京洋銀内「ゴスバンク」勸業ニ同質ヲ納入シ「ゴスバンク」ハ洋銀ヨリ右納入額ヲ受クルト共ニ「ゴスバンク」ノ公平相場ニ依リ相當額ノ貨ヲ受領者ニ支拂フヘシ

右納入ノ圓貨ハ日本内各種ノ支拂取ニ任意ノ第三國宛送金ノ爲「ゴスバンク」ニ於テ自由ニ處分シ得ヘク鮮銀ハ「ゴスバンク」ノ請求ニ基キ納入額ノ範圍ニ於テ金塊ニ代ユヘキモノトス「ゴスバンク」ノ依頼ニ依リ各種支拂及第三國宛送金ハ一々日本政府ノ外國爲替機關ノ許可ヲ取り付クル事ナク支障ナク行ハルヘキモノトス

前記送金ノ決算手續ハ在「ソ」側日本商社出張所ノ當面ノ支出ニ當テラルル送金ノミニ適用セラレ政府間協定ヨリ生スル支拂金就央漁業者及利權者ノ借料及其ノ他ノ支拂金ノ決算ニハ關係ナキモノトス

右ハ六體我方要望ヲ容レタルモノナルカ大減省ニ於テハ更ニ送金手

續ノ細目ニ付鮮銀ト「ゴスバンク」トノ間ニ取極ヲ爲サシメ度意向ナリシモ前記「ソ」側回答ハ夫レ自體既ニ實施取極ト看做サレ旁々是レ以上ノ取極ヲ「ソ」側ニ提議スルハ却テ不必要ナル意測ヲ爲サシメ且ツ交渉ニ多大ノ日子ヲ要スルコトナル惧アリタルニ依リ送金上ノ細目ハ其ノ都度了解ヲ遂クルコトトシ右ニ關スル交渉ハ見合セタリ爾來本取極ニ基キ鮮銀内ニ開設スル「ゴスバンク」ノ別口圓勘定ヲ介シ石油石炭利權會社現地所要留資金ノ送付ハ支障ナク行ハレ居レリ

尙米貨送金ヲ要スル石油利權料及一留ニ付三十二錢五厘替ノ支拂ニ要スル漁業關係資金ノ送付方法ニ付テハ研究ノ上別途交渉スルコトトセリ

第三節 北樺太石油會社關係問題

第一款 原油積取特務艦ノ「オハ」入港問題

海軍省ニ於テハ例年通り北樺太原油積取ノ爲特務艦早朝ヲ北樺太「オハ」へ派遣スルコトトナリタルニ依リ六月十六日在「ソ」帝國大使館ヲシテ右特務艦ノ「オハ」入港竝ニ乗組員ノ上陸ニ付「ソ」側ノ同意取付方申入レシメタル處同月二十二日外務人民委員部ヨリ同艦ノ入港ヲ許可スル旨竝ニ乗組員ノ上陸ハ上陸ノ時間、地區及人員ニ關シ所定ノ規則遵守ノ上行ヒ得ル旨回答越セリ而シテ早朝ハ八月六日及同月二十九日「オハ」ニ入港セル處其ノ入港手續、原油積取將校（數名）ノ利權油出見學及兵員ノ「オハ」海岸上陸（一團三十名以內）ハ支障ナク行ハレタル趣ナリ

第二款 伯山丸救助問題

「オハ」海岸附近ニ遭難墜加ル神戸市興國汽船會社所有汽船 伯山丸（噸噸數五、四七五噸）ノ救助問題ニ關シテ「ハソ」備ハ昭和十五年八月三十日調印ノ救助契約ニ於テ可及的短期間ニ該作業ニ着手スヘキ旨約シ居ルニ不拘其ノ遺憾的態度ニ依リ昨年中遂ニ右實施ヲ見ルニ至ラサリシ處昭和十六年四月十一日「エプロン」代表及石油會社港務課長カ同船ノ狀態ヲ視察シタル所ニ依レハ同船ノ外部狀態及傾斜ハ前年以來變化ナク救助作業ハ八月中旬迄ニ之ヲ完了シ得ル見込ナリシヲ以テ同汽船會社ヨリ在莫斯科石油會社代表ヲ通シ此旨「エプロン」本部ニ通報シ至急作業開始方申入レタルニ「ハソ」調ハ回答ニ盡リ容易ニ埒明カサリシニ依リ在「ハソ」大使館ヨリ督促セシ

メタル處七月十四日所要ノ労働者ハ既ニ現地ニアリ近日中ニ作業ニ着手スル筈ナリト回答越セリ

斯クテ八月十二日現地鐵山署長ヨリ在「オハ」領事館ニ對シ「エプロン」作業班ハ作業ニ着手セル旨並ニ翌十三日船内貨物ノ引卸シヲ開始スルコトナレル旨通知越シタルカ其後作業進歩ノ模様ナク我方關係者ヲ痛ク焦慮セシムルニ至リタルニ依リ在「ハソ」大使館ヲシテ右ニ付「ハソ」側ノ注意ヲ喚起シ冬期到來前ニ完了スル様作業促進方ヲ要求セシメタルニ九月十九日「ハソ」アラバキン「極東部長ハ官川參事官ニ對シ取調ノ上對東ヲ講スヘキ旨約スル所アリ次イテ十月三日同月十五日迄ニ伯山丸ノ積荷ノ陸揚終了スヘク其ノ上潜水作業ニ移リ船体ノ引卸ニ着手スル筈ナル旨及作業ノ迅速完了方ニ付テハ

現地當局ニ對シ訓令濟ナル旨言明スル所アリタリ
他方在「オハ」帝國領事ヨリモ本省ノ訓令ニ基キ外交代表ニ對シ向
船救助契約第十五條ヲ指摘シ作業進捗状況ノ逐次報告方再三要求シ
タル處十月十四日附ヲ以テ左ノ通り回答越ス所アリタリ

一、汽罐一基ヲ修理セリ

二、「スタームウインチ」七基ヲ修理シ作業可能状態トナレリ

三、貨物約五百屯ノ手入（選別及乾燥）ヲ爲セリ

四、貨物四百屯ヲ海岸ニ荷揚セリ

其ノ他目下肋骨鍛接ヲ開始シ且ツ貨物ノ手入及陸揚續行中

其後モ我方トシテハ本件作業促進方ニ付「ソ」側ノ注意喚起ヲ怠ラ

ザリシ處在「オハ」領事ノ照會ニ對シ十二月十一日外交代表カ浦潮

ニ引揚ケタル「エプロン」代表ノ言ナリトテ答ヘタル所ニ依レハ前
回通告以後ノ作業トシテハ船内貨物全部ヲ荷分陸揚シ完全ナル状態
ニ於テ之ヲ陸上ニ保育中ナルカ蒸氣發來ノ爲ニ作業ハ中止ノ余儀
ナキニ至リタリトノコトニテ本件救助作業ノ遂行本年モ復々不可能
トナリタリ

第三款 船舶ノ支所寄航問題

本問題ハ昭和十二年以來毎年紛糾ヲ重ネ勞働力及輸入物資ニ對スル不當制限ト共ニ「オハ」ニ次ク發展ヲ見ントシツツアリシ「カタン」礦場ノ閉鎖ヲ餘儀ナクセシメタル主要原因ヲ爲スニ至レリ昭和十六年モ前年同様會社ハ向支所勤務ノ日「ソ」人番人ニ適時食料品其ノ他ノ物資ヲ供給スル必要アリ四月下旬配船表ヲ「ソ」側ニ提出シおは丸ノ「カタン」入港許可方再三交渉セルモ埒明カサリシ處其後獨「ソ」開戦ノ爲在莫斯科會社代表引揚ケタルニ依リ帝國大使館ヨリ引續キ交渉セル結果漸ク七月下旬ニ至リ右許可シ來レリ

第四款 採油禁壓ヲ目的トスル各種不當命令及
要求濫發問題

「ソ」側現地各官憲ハ相互ニ相提携シ法規適用ノ名ノ下ニ現地事情ヲ考慮スルコトナク或ハ不必要或ハ不可能ナル各種命令ヲ而モ期限附ニテ濫發シ之カ實施ヲ會社ニ強要シ居ル處右ハ要スルニ企業能力ヲ此ノ方面ニ消耗セシムルコトニヨリ生産作業ヲ妨害シ以テ會社ヲ窮地ニ陥レントスル計畫的壓迫行爲ニ外ナラス
斯ル「ソ」側態度ハ昭和十六年ニ入ルヤ一層惡質トナリ利權監督官廳タル鑛山署ハ技術監督官、火防監督官等關係官ヲ總動員シテ會社ノ企業殊ニ採油禁壓ニ手ヲ盡シ始メタル觀アリ此ノ爲多數ノ採油井ハ停止セラレタルニ止マラス進ンテ企業ノ生産機構自體ノ運轉禁止

スラ行ハルルニ至レルコト左記ノ通りナリ

一 不當命令續發ニ依リ會社ノ多數採油機構ノ運轉禁止セラレタル爲
從來二百瓩以上ナリシ採油日産ハ僅カ五十瓩ニ低下シ最少限鑛場
所要燃料供給スラ不可能トナレリ

ニ 鑛場「タンク」使用許可ノ不當遷延ニ依リ海岸「タンク」ヨリノ
送油管凍結シ鑛場燃料ノ補給困難トナレリ

三 嚴寒時ニ於テ官憲ハ不當命令ヲ發シ汽罐ノ運轉禁止ヲ敢行セル處
右ハ給水管、送油管ヲ凍結セシメ住宅其ノ他ヘノ「システム」供
給ニ支障ヲ來サシメ始メタリ

抑々監督官カ此ノ如キ強行手段ヲ採リ得ルハ直接労働者及従業員ノ
生命ニ對スル危險防止ト云フカ如キ極メテ特殊ノ場合ニ限定セラレ

居ルニ拘ラス現地官憲ノ採レル措置ハ何等之等ノ危險ナキ諸施設ニ
對シテ過酷ナル命令履行ヲ強要シ企業組織ヲ破壊シ全従業員及家族
ノ生活ヲサヘ脅威セントスルモノニシテ全ク不法且越權行爲ナルノ
ミナラス企業ニ對シ一切ノ適切ナル保護及便宜ヲ供スヘキコトヲ規
定セル條約ニ背反シ利權契約ヲ蹂躪セルモノト云ハサルヘカラス一
方石炭利權企業ニ對シテモ依然トシテ不當ナル壓迫ガ加ヘラレ居ル
實情ナリキ

仍テ二月二十日大橋次官ヨリ在京「スメタニン」「ソ」聯邦大使ニ
對シ右實情ヲ指摘シ「ソ」側ノ不法措置即時撤回ヲ要求スル所アリ
タルカ之ヨリ先在「ソ」建川大使ニ於テモ本省訓令ニ基キ二月十八
日自ラ「モロトフ」外務人民委員ニ會見シ本件舊贖既ニ東京ニ於テ

「スメタニン」大使宛篤ト申入レ濟ノ次第アルニモ不拘「ソ」聯現地官憲ノ態度ニハ其後何等改善ノ跡ナキノミカ却テ悪化シツツアルハ心外ニシテ右ハ恐ラク日「ソ」國交ニハ頓着ナキ現地官憲ノ擅斷ニ出ツルモノト推斷スル外無キ次第ナルカ本件ハ何レ根本的解決ノ決心ヲ以テ目下研究中ナル際ニモアリ我方ハ斷シテ斯ル非違ニ屈スルモノニ非サル所以ヲ說示シ強硬抗議スルト共ニ前記不當措置即時撤回方嚴重申入レタルニ對シ「モロトフ」ハ誤解ヲ除キ兩國國交調整ノ根本問題ヲ解決スルハ「ソ」政府ノ方針ナレハ利權者モ其ノ負擔セル義務ヲ正確ニ履行スルコト肝要ナリ利權ノ根本的解決ハ今後日「ソ」國交改善ノ爲望マシク右ハ兩國ノ關心ヲ有スル根本問題ノ調整ニモ資スル所アルヘシト述ヘ利權者ニ困難ヲ來ササル様現地ヘ

指令方約セリ

然ルニ右「ソ」側ノ言明ニ拘ラス其後現地ニ於テハ「ボンピングバワ」ノ運轉ヲ連續的ニ禁止スルカ如キ採油禁壓手段強行セラレ我方トシテ此上隱忍ヲ許ササル事態トナリタル爲六月初メ左近司石油會社々長ヨリ在京「ソ」大使及在莫斯科石油人民委員ニ對シ右不法態度是正方嚴重申入レサルヲ得サリシ事實アリタルカ敍上ノ如キ態度ハ獨「ソ」開戦後漸ク改善ヲ示スニ至リ其後「ソ」側ハ此種不當命令乃至要求ノ新規濫發ヲ慎ムト共ニ從來發セラレタルモノニ付テモ之カ實施追求ヲ見合シ居ル模様ナリ

第五款 片山里俊ノ「オハ」滞在問題

北樺太石油會社新任片山常務取締役ハ利權事業視察ノ爲昭和十六年七月初メ在東京「ソ」聯大使館ニ到シ入「ソ」査証ヲ申入レタルカ容易ニ埒明カサリシニ依リ本省及在「ソ」帝國大使館ヨリ右交渉ヲ支持斡旋ニ努メタル結果同人ハ十月四日漸ク一ヶ月滞在期限附ノ査証ヲ受ク辛シテ終航船ニ同ニ合ヒ同月十三日「オハ」ニ到着セリ然ルニ同人ハ終航船ノ「オハ」出帆迄餘日少ナク視察具々他ノ用務ヲ果スコト不可能ナリシニ依リ現地ニ越年スルコトニ決シ在「オハ」村頭領事ヲ通シ現地當局ニ對シ滞在期間ノ延長ヲ申請セル處中央ニ請訓スヘントノコトナリシカ其後小川所長ハ持病ノ脚氣ニテ歸國セサルヲ得サルコトトナリ其ノ不在中片山力績業所所長トシテ

「オハ」ニ滞在スルコトトナリタルヲ以テ村頭領事ハ改メテ其ノ旨ヲ外交代表ニ通知シ本件斡旋方ヲ依頼シ連日督促シ居リシ處終航船出帆前日タル十月三十一日ニ至リ外交代表ヨリ本件ハ昨日「ソ」聯大使館ノ所管事項ニシテ外務部ノ歸與シ得サル所ナリトテ右申請ヲ拒否スルト共ニ終航船ニテ歸國方ヲ要求シ來リ小川所長ノ乗船セル最終船豫定通り十一月一日ニ出帆シ日本向便船絶エタル後ニ於テモ尙モ「ソ」側ハ執拗ニ片山所長ノ出國ヲ迫リ其ノ職務執行ヲ不安ナラシメントシタルニ依リ外務省ニ於テハ在京「ソ」大使ヲ通シ「ソ」側中央當局ニ事情ヲ説明シ明年初航船迄ナリトモ引續キ現地滞在許可方極力交渉ニ努メタル結果十一月二十四日ニ至リ昭和十七年五月十五日迄ノ滞在許可セラルコトトナリ漸ク本問題ノ解決ヲ見タル次第ナリ

第六款 石油試掘權期限延長問題

北滿太石油會社ハ日「ソ」基本條約附屬議定書(乙)ニ基ク利權契約ニ依リ「オハ」以下八ヶ所ノ油田ニ於ケル四十五ヶ年ノ採油權ト共ニ一千平方露里ノ地積ニ亘ル十一ヶ年(昭和十一年十二月十四日迄)ノ石油試掘權ヲ獲得シ其ノ地域ニ付テハ昭和二年二月二十一日ノ追加協定ヲ以テ北「オハ」以下十一ヶ所ニ決定ヲ見タル次第ナリ然ルニ其ノ後試掘作業ハ地理的、氣候的關係ニ伴フ作業難ハ別トスルモ出先「ソ」側官憲ノ非協力的態度ノ爲著シク阻害セラレ所定ノ期限迄ニ確定ノ作業ヲ遂行スルコト不可能トナレルニ依リ我方ハ試掘期限ヲ五ヶ年即チ昭和十六年十二月十四日迄延長スルノ必要ヲ痛感シ「ソ」政府トノ間ニ種々折衝ヲ重ネタル結果右容認ノ條件トシ

テ「ソ」政府ノ提出セル要求事項ヲ容認スルコトニ依リ昭和十一年十月十日追加協定ノ形式ヲ以テ試掘期限延長ニ關スル協定ノ成立ヲ見タリ

斯ノ如ク本協定ヲ成立セシムルニ付テハ我方トシテ之カ代償ノ意味ニテ「ソ」側ノ要求ヲ相當承認シタル次第ナルカ爾來右「ソ」側要求事項ノミハ完全ニ實行セラレ居ルニ反シ試掘作業其ノ物ハ「ソ」側ノ意識的妨害行爲(事業計畫ノ不認可、所要労働者ノ滯入及入國制限等)即チ當業者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ此ノ五ヶ年間殆ント着手スルコトスラ出來サリシ實狀ニテ右協定ハ全ク片務的ノモノトナリタル儘昭和十六年十二月十四日ヲ以テ期限經過セル次第ナリ

仍テ外務省トシテハ右期限満了ニ先チ在京「ソ」大使ヲ通シ「ソ」政府ニ對シ敍上「ソ」側ノ責任ヲ指摘シ試掘期限ヲ更ニ五ケ年間延長スルコトニ同意セシムヘク交渉ヲ開始シタルカ「ソ」側ハ前記昭和十一年十月十日ノ協定調印ニ當リ我方代表ヨリ「ソ」側ニ對シ差出シタル書翰中ニ右延長カ最終的性質ヲ有スルモノナルコト諒承セル旨ノ言質ヲ與ヘ居レリトナシ拒否的態度ニ出テ居ルニ付我方ハ條理ヲ盡シテ「ソ」側ノ再考ヲ求メ本問題ノ圓滿解決ヲ期シソツアル次第ナリ

第四節 北樺太鑛業會社關係問題

第一款 木材沒收問題

昭和十六年四月及六月「サハリン」森林部ハ鑛業會社カ昭和十二年「マーチ」利權地域内ニテ伐採シ「マーチ」川岸迄搬出シタル木材約二萬本（檢印済ノモノ約二千本、未檢印ノモノ約一萬八千本、何レモ拂下料納付済）竝ニ「ウフデミロフスキー」鑛區ニ殘置ノ木材約四千本（未檢印ナルモ拂下料納付済）ヲ規定ノ期限内ニ林區ヨリ搬出セサリシ事實ヲ捉ヘ木材拂下規定第六條及第三十八條ニ據リ之ヲ沒收スヘキ旨通告越セルニ依リ在「ソ」帝國大使館ヨリ外務部ニ對シ會社側交渉ヲ支援シ右沒收通告取消方嚴重抗議セル結果同森林部ハ七月下旬會社代表者立會ノ下ニ前記未檢印木材約一萬八千本ニ

對シ徵印ラ付ヒタリ附來今ハ改收取消ニ付「ソ」佛ヨリ正式通告ナ
キモ石版印食施ハ改收通告ヲ有耶無耶ノ内ニ取消シタルニ非スヤト
見ラレ居レリ

尙石版改收通告ニ關係ナキ「マーチ」川床流送途中ノ不初約四千三百
本分（徵印ヲ了シ抛下料和付四ノモノ）ノ同川口迄ノ流送力ニ付テ
ハ同和和部ハ八月十六日附ヲ以テ會社ノ職山ヲ谷レ十月一日迄ノ期
限附ニテ之ヲ許可シ來レリ

第二款 關稅不當賦課問題

(一) 社外分讓物資ニ對スル關稅賦課

昭和十四年三月亞港稅關ハ會社カ一九三一年ヨリ一九三七年ノ
ニ土蔵利權地城所在ノ「ソ」側諸機關ニ其ノ愚請ニ依リ物資ヲ分
讓シタルヲ非常識ニモ密買ナリトシテ罰金及追徴金合計八四、四
〇〇留ヲ課スル旨通告シ來レルカ右ハ在莫斯科會社代表ヨリ交涉
シタル結果當時ノ亞港稅關長ヨリ本件ハ打切リトスルニ付今後社
外分讓ハ稅關ノ許可無キ限り禁スル旨言明ノ次第アリタリ
然ルニ昭和十五年四月五日同稅關ヨリ稅關本部ノ指令ナリトテ舊
時課シタル罰金及追徴金ヲ取消スト共ニ改メテ會社ハ利契第十八
條ニ違反シテ國內市場ニ販賣シ「ソ」側ニ損害ヲ及ホシタルモノ

ナルヲ以テ二週間以内ニ關稅二八、三四〇留ヲ納入スヘキ旨要求越
セリ

本件ハ前述ノ如ク二年前ニ解決濟ノ問題ナルニ加ヘ稅關法第百六
條ノ解釋ヨリスルモ當然時効ニカカリタルモノト思ハルルニ又復
之ヲ蒸返シ不當ナル關稅ヲ課スルハ全ク不可解ナルノミナラス稅
關ノ引用スル利契第十八條ノ違反ハ左ノ理由ニ依リ根據ナシ

(イ)分讓先ハ利權地域内ノ病院、小學校、「ルドコム」等ノ如ク官
社ト密接ナル關係アル方面即チ官社勞務者附屬機關ト看做シ得
ヘキモノ大部分ニシテ個人ハ全然含まレ居ラサルヲ以テ官社カ
輸入品ヲ國內市場ニ販賣シタリトスルハ當ラス

(ロ)分讓品中ニハ輸入品ニ非ル北樺太産ノ木材、煉瓦等ヲモ含メリ

(イ)分讓品ノ主ナルモノハ當時北樺太ニ缺乏シ居リタル建築材料、
電燈材料、文房具等ニシテ分讓ニ依リ「ソ」側各機關ハ多大ノ
便宜ヲ得コソシタレ「ソ」側ニ損害ヲ及ボシタリトナスハ全然
實情ニ反ス

(ニ)超過配給物資ニ對スル關稅賦課

一九三九及四〇年中ニ亞港稅關ハ官社カ其ノ勞働者ニ對シ(イ)國體
契約ノ標準以上ニ配給セル物資(ロ)買金額以上ニ配給セル物資(ハ)勞
働者ノ扶養下ニ非サル家族員ニ配給セル物資(ニ)嶺山署ノ檢印ナキ
手帳ニ依リ配給セル物資等ヲ密製ナリトシ罰金及追徴金七口合計
九〇、一八二留九〇哥ヲ課スル旨通告シ來レルニ對シ官社側ハ其
ノ都度稅關本部ニ抗議シ置キタルカ亞港稅關ハ四月九日附ヲ以テ

税關本部ノ指令ニ依ルトシテ密賣トシテノ罰金及追徴金ハ取消サ
レタルモ本件ハ利契第十八條違反ナルヲ以テ一、二、八三四留九
五哥ノ罰税ヲ二週間以内ニ支拂フヘキ旨要求シ來レリ
然ルニ會社ハ輸入物資ヲ團契所定ノ値段及利契第十七條ニ基キ嶺
山署長ノ認可セル値段ニテ夫々労働者及其ノ家族ニ配給シ來レル
モノニシテ超加配給セルコトヲ無許可ニテ「ソ」聯内地市場ニ販
賣シタルモノト看做スハ至ク謂レナシ税關ハ團契、利契トハ別ニ
昭和十四年十月頃ヨリ被扶養者數以上、賃銀以上及「ノルマ」以
上ノ配給ヲ禁止スル新配給制度ノ實施ヲ會社ニ強要シ會社ニ於テ
ハ主義上異議アルモ已ムヲ得ス之ニ從フコトトセル處超加配給ノ
中ニハ

(イ) 露人労働者ハ物資ヲ多ク取ラントシ被扶養者數異動ノ届出ヲ爲
サス會社ニ於テ「パスポート」検査ニ依リ家族ヲ調査セントス
ルヤ組合バ之ヲ阻止セル爲生セルモノ
(ロ) 賃銀以上配給禁止ハ實行上ノ細目ニ付組合及嶺山署ト協定スル
必要アリ依テ此ノ分ニ付テハ昭和十四年十一月一日ヨリ實施方
願出テタルニモ不拘十月分ノ配給ヲ終リタル十月二十八日ニ至
リ税關ヨリ延期願ヲ拒絶シ來リシモノニシテ事情已ムヲ得サル
コト明白ナルモノ
(ハ) 新配給制度實施ニ當リ嶺山署ハ「扶養家族員數ヲ檢印スルモノ
ナルヲ以テ食堂ヲ利用スル獨身者カ食料品以外ノ個人用物資ヲ
購入スル爲別ノ配給手帳ヲ受クル時ハ此ノ分ハ檢印ノ要ナシニ

ト言明セルニ依リ右ニ該當スル數名ノ労働者ニ對シ無檢印ノ手
帳ニテ配給セルコトトナリタルニ過キサルモノ

等配給其ノセノハ實質的ニ何レモ合法的ニ行ハレタルモノナル
カ又ハ新配給制度ニ移行ノ過渡期ニ際シ係員不慣ノ爲細ナル
技術上ノ間違ニ依リ生シタルモノニシテ之等ヲ利權第十八條ト
結付ケントスルハ不當モ甚シト云ハサルヘカラス

62
仍テ以上(一)及(二)ノ件ニ付在莫斯科會社代表ハ早速在「ソ」帝國
大使館ノ指示ヲ受ケ税關本部ニ對シ前述ノ理由ヲ強調シテ課税
命令撤回方交渉セル處現地ニ照會ノ上審議スルコトトスヘキモ
中央ニテ解決スル迄ハ關稅徵收ヲ行ハサル旨ノ回答アリ一方現
地税關ヨリモ四月十九日附ヲ以テ税關本部ノ決定ハ最終的ノモ

53
ノニシテ會社ハ關稅ヲ支拂フヘキモノナルモ中央交渉妥協結ツ
見ル迄之カ支拂ヲ見合スヘキ旨ノ鑛業所ノ申出ヲ了承スル旨ヲ
通知越セリ其後「ソ」側ハ今日迄ノ所強制徵稅ノ舉ニハ出テ居
ラス

第三款 利権地域無断使用

「サフトルク」(薩哈哩供給部)ハ土威ノ石灰會社一號宿舍燒跡(昭和十年燒失)ニ昭和十六年六月五日ヨリ會社ニ無断テ建築開始セルニ依リ會社ヨリ鐵山著ニ對シ該地區カ會社ノ宿舍建築豫定地ナルコト從ツテ無断建築ハ利契第十九條ヲ無視スル行爲ナルコトヲ指摘シ建築中止方要求シタルニ先方ハ「サフトルク」ハ土威住民ニ對スル供給ヲ良好ナラシムル目的ヲ以テ土威村會ノ許可ニ依リ店舗ノ建築ヲ爲スモノナリ右燒跡ハ今日迄空地トナリ居リ之ニ建物建築ヲ豫定セル具體案ハ會社ヨリ提出サレ居ラス且又利權契約ニハ利権地域内ニ於ケル建築ニ付會社ノ許可ヲ要ストノ規定ナシ旁々右建築ニ依リ會社ノ權利及利益ハ何等侵害セララル所ナジトテ建築中止ヲ

容易ニ肯スル模様ナカリシニ依リ其後本件ハ中央交渉ニ移ササルヲ得ルコトトナリ在「ソ」帝國大使館ヨリ「ソ」側ニ對シ抗議繼續中ナリ

第四款 土威鑛材所復舊問題

昭和十六年二月五日土威鑛業所製材所ヨリ出火同建物殆ト全焼セル處宿舎修理用並專業用製材鑛行ノ爲同製作所ノ復舊ヲ必要トシタルニ依リ鑛業所ハ三月五日現地鑛山署ニ右復舊案ヲ提出シ爾來之カ認可方ヲ屢々督促セルモ埒明カサリシニ依リ在「ソ」帝國大使館ノ支授ヲ得テ更ニ交渉ヲ進行セル結果九月初メ漸ク復舊案認可ノ運びナリタリ

第五款 「ソ」側滞納電燈料支拂問題

土威鑛業所ハ村會事務所、病院、小學校其ノ他「ソ」側諸機關ニ對シ其ノ懇請ニ應シ電燈用電力ヲ供給シ居リシ處昭和十五年八月右電燈料其ノ他會社收入ニ對シ所得稅ヲ賦課スヘシトノ問題發生シタル際病院、小學校及內務部機關ヲ除キ其ノ他ノ「ソ」側機關ハ右電燈ノ利用ヲ中止スルニ至レリ而シテ當時ニ於テモ年餘ニ亘ル電燈料ノ滞納アリタル處昭和十六年七月一日土威村會カ支拂ヒタルヲ始メトシ九月十一日迄ニ此等滞納電燈料七、三〇〇餘留ハ數回ニ分チ鑛業所ニ支拂ハレタル趣ナリ（昭和十五年度執務報告第五章第六節第四款參照）

第五節 坂井組合關係問題

第一款 坂井組合利権取消問題

北樺太「アグネウォ」炭鑛ハ「ソ」基本利権ニ基キ大正十五年莫
斯科ニ於テ坂井組合ト「ソ」協政府トノ間ニ利権契約ノ締結ヲ見タ
ルモノニシテ其間四十五年、鑛區ハ北樺太西海岸、「ソ」歐境ヨ
リ北方十五里ノ地綿ニソリ面積百四十萬坪、炭層數十二ヲ算シ埋藏
量約五千萬噸ト稱セラレ居レリ

坂井組合ハ利権獲得後三回ニ亘リ精細ナル炭層調査ヲ行ヒ其開鑛ノ
計畫中ナリシ炭層不況ヲ他ノ事情ニヨリ未タ着手ニ到ラザリシ
カハ昭和十二年ニ至リ燃熟シテ工率ノ認可ヲ受ケ資本金八百萬圓ノ北
樺太炭鑛株式會社ヲ組織スルニ決シ折角準備中ナリシ處同年九月二

十八日附ヲ以テ突如「ソ」協工率人民委員部ヨリ同組合ノ利権取
消方通告セラレ通告ノ理由トセル點ハ大體(1)組合ハ過去十二年間全
ク試掘又ハ利権經營ニ着手セズ契約ニ違反セリ(2)組合ハ「ソ」協
家ノ財産保護ニ何等ノ指圖ヲ講ナス鑛區ニ多大ノ損害ヲ與ヘタリ
トノ二點ニ在セリ

而シテ「ソ」協ハ不法ニモテ取消通告前ニ既に組合現地代表ヲ監禁
シ又鑛區舊人及其ノ家族ノ「アグネウォ」ヨリノ退去方ヲ命ジタリ
依テ該不ニ於テハ在「ソ」大領事ヲ請シ或ハ直接存在「ソ」ナ特許
ニ對シ右「ソ」協通告方手續内容共極メテ不協ニシテ斯ル方法ニ依
リ鑛區ニ甚キ損害ヲ我協會ヲ否認セントスルカ如キハ經手承認シ
終サレ巨額重抗議ヲ爲シタルモ埒明カサリキ

其後「ソ」政府ハ昭和十三年四月在「ソ」大佐ヲ遣シテ「ソ」
國語憲案一掃解決交渉方提案シ來リタル内「ソ」側ハ坂井組合ノ
利権取消通告ヲ撤回スヘシトノ一環アリタルカ本交渉ハ種々難知ア
リテ容易ニ進歩セサル内、張鼓峰事件影響等ノ事情モアリテ自然立
滞エノ形トナレリ

斯クスル内昭和十三年十二月二十日發刊ノ亞港「ソ」側機關紙「ソ」
ゾイエトスキ「サハリン」紙上ニカテ北樺太工業大發掘ノ使命ナ
ク見出ノ下ニ「ソ」依石炭企業ノ手ニ依ル「アグネウォ」炭坑ノ利
片及利益振り報道アリタルニ付先ヅ在亞港總領事館ヲシテ右實情ヲ
調査セシメタル處同地外交代表ハ我總領事館ヨリノ問合せニ對シ坂
井組合利権ナルモノハ既ニ消滅シ居リ「ソ」側カ目前ノ録山ヲ歸

セリトテ日本ニ何等關係ナシト不遜ナル言明ヲ爲シ右炭坑歸還ノ事
實ヲ言外ニ肯定セリ

依テ在「ソ」大佐ヲシテ「ソ」側カ日「ソ」條約ニ基ク本利権ヲ而
モ懸案中ニ懸シ居ルニ拘ラス一方前意思ヲ以テ勝手ニ回收シ歸還ニ
着手スルカ如キハ甚シキ不法行為ニシテ絕對我方ノ容認シ得サル所
ナルコトヲ主張セシメ不法行為ノ即時中止方嚴重抗議ヤシメタル
カ右ニ對シ「ソ」側ハ異議アラハ「ソ」駐露高裁判所ニ提訴スヘシ
トノ從來ノ主張ヲ繰返スノミニテ我方申入レニ應ヤサルニ依リ更ニ
「ソ」側ニ對シ我方ノ主張ヲ強調ヤシムルト共ニ若シ「ソ」側カ飽
ク迄反省セサル場合ハ本「ソ」側ノ不法行為ニ依リ生シタル損害ニ
代賠償ヲ要求スル旨嚴重申入レシメタリ

然ルニ「ソ」側ハ其後モ依然トシテ伊等反逆ノ根子ヲクモ和十四年
ニ入ルヤ同年六月十日師又善ラレテ若シテ權消ニ不同意ナルニ於
テハ告訴スヘキ旨從來ヨリ指論セカニ不拘利權者カ右權利ヲ行使セ
ザリシ本問 題ハ交渉中ニ屬スルモノト思考スル能ハス從テ同族
坑ノ「ソ」側ニ依リ開發ハ合法ナルカ日本大使館ヨリノ提訴賠償
ノ要求ハ極務ナシトテ之ヲ拒絶スルト共ニ「ソ」政府ハ坂井組合カ
十二年間利権ヲ奪マサリシ結果蒙リタル提訴賠償問題ヲ日本側
ニ發起スル權利ヲ留保スル旨申越セリ
斯クノ如ク本問題ハ「ソ」側ノ横暴的態度ニ在リ未タニ何等ノ解決
ヲ見サル次第ナリ

第二款 眞島元坂井組合亞港出張員ノ財産不法
處分ニ對スル損害賠償要求問題

坂井組合元亞港出張員眞島勝司昭和十二年七月「ソ」側官憲ノ爲所
謂「スパイ」嫌疑ニテ拘禁セララルヤ同人カ北樺太行政引渡前ヨリ
所有居住シ居リシ亞港市「ノウオオクチャブリスカヤ」街第二號所
在ノ住宅二棟（外ニ物置一棟）ハ在亞港田中總領事及外交代表「カ
シリ」間ノ謁談ニ基キ總領事館書記生立會ノ下ニ同年九月下旬同
地民警署員ノ手ニヨリ閉鎖セラレ爾來該家産ハ現地「ソ」側官憲ニ
於テ之カ保全ニ當ルコトナレリ然ルニ昭和十三年三月（一）該住宅ノ
一室ニ「ソ」聯人居住シ居リ且ツ（二）物置取毀サレツツアルヲ目撃セ
ルヲ以テ同總領事ヨリ外交代表ニ抗議セル處同年三月二十七日外交

代表ハ(一)物置取毀ハ亞港市公共經濟部員カ右建物ヲ同部所有物ト誤
リテ爲セルモノナルコト(二)市「ソヴィエト」ハ取毀工事ヲ中止シ該
物置ノ原狀恢復ヲ命セリ(三)今後該住宅及物置ニ亞港市機關ヨリ番人
ヲ遣クヘシトノ趣旨ヲ言明セリ

然ルニ「ソ」側ハ其後同總領事ノ督促ニ拘ラス何等原狀恢復ノ措置
ヲ講セサルノミナラス昭和十五年眞島カ刑罰ヲ終ヘテ歸國スルヤ我
方乃至本人ニ無通告ニテ該住宅及物置ヲ取拂フノ暴舉ニ出テタリ
仍テ眞島ハ前記「ソ」側ノ不法措置ニ對シ損害賠償ヲ要求スルコト
ニ決シ昭和十六年五月外務省ニ之カ斡旋方ヲ願出タルニ依リ在亞滬
中田總領事代理ハ右願出ノ趣旨ニ基キ七月十二日外交代表ニ對シ本
件家屋關係ノ書類(保險金納入證等)ヲ提示シ亞港「ソ」側保險部

ノ査定ニ依ル家屋評價額ヲ損害賠償額トシテ金一萬七千圓ノ支拂方
ヲ要求セル處本件家屋ヲ適法ニ取得セル事實ヲ證セル公證書類ノ提
示カキテ理由ニ賠償不可能ヲ主張セルニ依リ同總領事代理ハ眞島カ
「ソ」三三右家屋ニ付「ソ」側ニ對スル一切ノ手續ヲ了シ所
有權ノ確證ヲ待直キタル證據ヲ説明シ再考ヲ求メタリ次イテ十月三
日同總領事代理ハ本省ノ訓令ニ基キ(一)眞島カ昭和八年強襲面入建物
登錄簿本ノ下付ヲ受ケタルコト(二)眞島同強襲面ノ北緯太保障占領當
時亞港ニ於テ家屋ヲ取替セル旨成程吉及島嶼協會協カ公正証書ノ如キ
モノヲ提出セラルルコトナク家屋賣却ヲ許可セラレタル實例アルコ
トヲモ指摘シ政治的考慮ニ依ル積極的解決ヲ冀望セリ右交渉ハ其後
モ繼續セラレ居リシ處十一月十三日外交代表ハ「ソ」側トシテ本

件ニ關シ尙論争スヘキ根據ヲ有スルモ此際論争ヲ中止スルコトトシ
 左記計算ニ依リ一九四〇年現在ノ家屋評價額七千三百四十九留ヲ賠
 償金トシテ支拂フヘキ旨約セリ

記

眞島家屋原價償却計算表

建物名稱	原價償却期間	建築價格	一九三五年四月現在償却率	一九三五年四月現在價格	一九三五—一九四〇年ノ六ヶ年間ノ償却率	同上償却價格
住宅	二〇年	七一九二留	四〇%	四三一五留	三〇%	二一五七留
住宅	二〇年	三五四五	三三%	九〇七五	三〇%	四〇六二
附帶建物	二〇年	五九一	四〇%	三五五	三〇%	一七七
物置	二〇年	一一二四一	七〇%	三三七二	三〇%	三三七二

計	物置	一九四〇年現在ノ價格	一九四〇年現在ノ價格
三三九七〇	一四〇一	八〇%	二八〇
一七三九七	二八〇	二〇%	二八〇
一〇〇四八			

一九四〇年現在ノ價格ハ一七三九七留ヨリ一〇〇四八留ヲ控除
 ル額即チ七三九七留トス

而シテ眞島ハ此上各方面ニ迷惑ヲ掛クルモ本意ニ非ストテ前記「ソ」
 欄申出ノ金額ニ同意シタルカ右ハ圓貨ニテ東京ニテ受領シ度キ希望
 ナリシヲ以テ右趣旨ヲ「ソ」欄ニ申入レタルモ容レラルル所トナラ
 サリシニ依リ同總領事館ヲシテ受領セシメタル右露貨七千三百四十
 九留ハ北樺太鑛業會社ノ厚意の指圖ニ依リ土威鑛業所ニ於テ之ヲ一
 留ニ付六十錢替ノ相場ニテ引取リタルヲ以テ（十二月二十七日「ロ
 スバンク」亞港支店所在同鑛業所預金口座へ振込）之カ代り金、四

千四百九圓四拾錢也ハ東京ニ於テ眞島ニ交付スルコトヲ得タリ

68

外機密

電信寫

分類 E 4. 2. 2. 2

號 番 線	五 五 二
號 符	暗 昭 和 十 八 年 一 月 十 一 日 後 七 時
分	三
管 主	政

在 蘇 佐 藤 大 使

谷 外 務 大 臣

石 油 會 社 鐵 業 所 來 電 轉 電 方 ノ 件

第 一 五 號

「オハ」發本大臣宛電報第四號ニ關シ

「オハ」來電中ニ引用セラルル鐵業所發電ハ貴方ニ於テ至急内容

知悉ノ要アリトメラルルモノニ限り其ノ全文又ハ要領ヲ電報ス

ルコトトシ然ラサルモノハ傳書使便ニテ送付スルコトト致スヘキ

ニ付御諒承アリ度シ

「オハ」ハ轉電セリ

外機密

電信寫

F 4. 2. 2. 2

號 番 總
一 九 六 九 卷 一

號 符
暗

昭 和 十 八 年 十 二 月 三 日 後 三

時 卅 分

管 主
電

時

在 錄 佐 藤 大 使

電 信 事 項

第 一 〇 四 四 號

貨 電 第 一 四 五 五 號 二 關 シ 再 電 左 ノ 通

「 石 炭 社 債 ハ 仔 會 社 勘 定 ト シ テ 貸 借 表 ノ 借 方 」